

特別委員会成立ノ際ハ之ニ参加スル各ノ政府ノ委員長ハ在北京公使ヲ以テ之ニ充ツル方便宜ナルヘキ旨内談有リタルカ右ハ尤ノ次第ニテ在北京公使以外ノ者ヲ委員長ニ任命スル時ハ委員長ト公使トノ間ニ意見ノ懸隔ヲ生シタル場合ニハ必ス之ヲ利用セムトスル者ノ出ツヘキハ支那ニ経験ヲ有スル者ノ想像スルニ難カラサル處ナリ就テハ米国政府ハ在北京公使ヲ委員長ニ任命セムト考ヘ居ル旨ヲ述ヘ之ニ対スル本使ノ意見ヲ問ヘリ依テ本使ハ本件ニ關スル 帝国政府ノ意向ハ別ニ承知セサルモ支那ノ現状ニ通シ居ル在支公使ヲ各国政府カ委員長ニ任命スルハ至極適當ナルヘシト認メラルル旨ヲ答ヘタルニ「フレッチャ」ハ日英米三国ニ於テ各其在支公使ヲ任命スルコトトナラハ他国モ自然其例ニ做フニ至ルヘシト語レリ次ニ本使ハ右ハ單ニ關税委員会ノミナラス領事裁判權ニ關スル委員会ニ就テモ同様ノ方法ニ

依ルヘキ意向ナリヤト尋ネタル處「フレッチャ」ハ元來領事裁判權ニ關スル委員ハ法律家ヲ以テ之ニ充ツルコト適当ナルヘキモ在支公使ヲ委員長トシ之ニ法律家ヲ付加スルモ可ナルヘシ尤モ此事ニ就テハ別ニ考ヘ居ラサリシ次第ナリト語レリ右何等御参考迄

145 11年4月1日（着）在米國佐分利臨時代理大使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

中國關係條約ノ米國上院無留保通過ノ件

第一六七号

支那ニ關スル一般的條約ハ三十日午後三時六十五對零ヲ以テ又關稅率條約ハ同午後五時五十八對一ヲ以テ何レモ無留保ニテ上院ヲ通過セリ
在英仏大使ヘ転電セリ

事項五 シベリア及ビ東支鉄道ニ關スル問題

（一）シベリア問題

1 10年12月12日（着）ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

日本軍ノシベリア撤退ヲ求メ極東共和国代表

ワシントン來着ノ件

會議第一七〇号
（十二月八日ワシントン発）

Yazikoff ラ長トシ Skurisky, Karavaeff, Fargman ラ以テ組織スル極東共和国代表者一行十二月五日当地ニ來着スルト同時ニ陳述書ヲ發表シ其ノ大要ハ當地二三新聞ニ掲載セラレタルガ極東共和国代表者來華ノ目的ハ第一ニ西比利亜ヨリ日本軍ノ撤退ヲ要求スルコトニシテ次ニハ諸外國ト貿易關係ヲ開始シ者多政府ノ承認ヲ求ムルニアリト為シ更ニ極東共和国ノ政策ハ勞農政府ト親善ヲ計ルニ存シ露国民ハ勿論「インテエリゲンチア」階級ト雖勞農政府ノ下ニ結束セムコトヲ欲シ農民モ亦莫斯科政府ノ新經濟政策ヲ悦ビ同政府ヲ支持セムコトヲ希望シ居レリ云々ト發表シ居レリ尚右一行ハ當地着後直チニ「ファルグマン」ヲ國務省ニ遣

利亞ノ開發等ヲ主張シツツアリ

2 11年1月3日（着）在英國林大使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

マンチェスター・ガーディアンノシベリア問

題ニ關スル日仏交換文書報道ノ件

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ關スル問題（一）

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題(1)

第一号

Manchester Guardian 華府特派員 Nevesson ハ會議当初

ヨリ本邦ニ不利ナル報道ヲ為シ居レル處一日朝華府発通信

トシテ西比利極東共和国代表ガ華府ニ於テ発表シタル西比利問題ニ關スル日仏間交換文書ナルモノヲ報道シ右ハ日仏間ニ今回ノ會議殊ニ西比利問題ニ關シ密約存スルニ非ズヤ

トノ自分ノ予テヨリノ疑ヒヲ裏書スルモノニシテ之等文書

ノ信憑スベキモノナルハ疑ヒナシト為シ居レリ前記文書ハ

客年九月二日付仏外務省發日本外相宛電報同月七日付日本

外相發仏代表宛回答ノモノ十月二日付立花司令官發陸相宛

無線電信ノ外一昨年十二月二十八日付仏外相發在本邦仏國

代表宛電訓客年一月六日付日本 Military Mission トノ間

ニ作製セル同月十四日付議定書及日本ノ西比利一時占領ヲ

承認セル仏國ノ条件東京ニ於ケル秘密會議決定事項ヲ記

セル同月十八日付文書客年三月十二日付日仏條約ノ条件等

ニシテ(内容ハ華府ヨリ報告済ト存ズルニ付略ス)

今日 Manchester Guardian ノ外 Reuter 之ヲ報ゼルモ其

ノ他ノ新聞ニ掲載セラレタルモノナシ

米、仏へ転電セリ

ノ新聞所報ニ依レバ仏国首席全權「サロー」ハ華府會議ノ議長トシテノ「ヒューズ」ニ対シ公文ヲ以テ右ハ何人カノ捏造ニ係ルコトヲ言明シ同時ニ所謂斉多代表者ガ會議ニ参加スル諸国間ニ猜疑ヲ醸成スル目的ヲ以テ荒唐無稽ノ流説ヲ伝布スルガ如キ不埒ナル行動ノ結果ハ本會議ノ目的ニ全然相反スルモノナルコトニ「ヒューズ」ノ注意ヲ喚起シタキ旨ヲ申入レタル趣ナリ思フニ今ヤ將ニ西比利亞問題ガ會議ニ上程セラレントスル折柄又一面浦塙政府側ガ頭ヲ抬げ「ハバロフスク」占領ノ報道當地方ニ伝ハリ斉多政府ノ威信漸ク衰ヘントスル今日同政府代表者ハ此ノ際掉尾ノ大活動ヲ試ミントシ目下會議中絶ノ為メ新年初頭紙面ノ閑散ナルヲ利用シ右ノ如キ宣伝ニ取り掛リタルモノカト察セラル在欧各大使、波蘭、瑞典公使へ転電セリ

(別電)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月五日着電報会議第

三三四号 チタ政府代表ノ公表セル所謂日仏交換公文書

〔千九百二十年十二月仏国外相發在東京仏国大使宛電報
五 シベリア及ビ東支鉄道ニ關スル問題(1)〕

3 11年1月4日(着) ワシントン會議全權發内田外務大臣宛 一月五日着

チタ政府代表ノ公表セル所謂日仏交換文書

電報會議第三三四号

チタ政府代表ノ公表セル所謂日仏交換文書
内田外務大臣宛(電報)

チタ政府代表者ノシベリアニ關スル所謂日仏

密約及ビ関係公文発表ノ件

別電 ワシントン會議全權發内田外務大臣宛 一月五日着

チタ政府代表ノ公表セル所謂日仏交換文書

會議第三三四号 (十二月三十一日ワシントン発)

露國側各代表者ハ先般來機会アル毎ニ宣伝ニ努メ居タルガ

此ノ度更ニ斉多政府代表者ハ大要別電第三三四号ノ通り西

比利亞ニ關スル所謂日仏密約及関係公文ナルモノヲ發表シ

一月二日ノ当地方各新聞ハ何レモ右ノ文書ト日仏全權ノ取

消トヲ第一面ニ掲ヶ就中紐育「ウォールド」ハ之ヲ可成リ

ニ重要視スル如キモ紐育「タイムス」ノ如キハ別段之ニ重キ

ヲ置カズ大体ニ於テ眞面目ナル方面ノ信憑ヲ得タリトハ見

受ケラレズ「ウォールド」所報ニ依レバ右ハ關係某国政府

ノ使用スル諜報者ヨリ逆ニ利用セラレ斉多側ノ入手スル所

トナリタリトノコトナリ右ニ對シテハ直ニ埴原全權ヨリ右

ハ全然事實無根ナル旨ヲ強ク言明シ置キタルガ仏國全權ニ

於テモ一月一日新聞紙ニ於テ極力該文書ヲ否認シ更ニ一日

「ラッサル」少佐訓令ヲ奉シテ東京ヘ向ハムトス貴官ハ至急日本政府ニ例ノ計画ヲ通告シテ同政府ノ之ニ對スル態度ヲ報告スヘシ露國代表者「Tribach」例ノorganizationヲ指図セムカ為ニ上海ニ向ハムトス英國領事ヨリハ日本政府トノ交渉カ満足ナル結果ヲ齎ス迄 Tribach ヲ援助スヘキ旨ノ回答ヲ得タリ日本ハ尚「セメノフ」ト密接ナル關係ヲ有ストノコトナルカ若シ事實ナラハ同人ヘモ我カ計画ノ一端ヲ通シ置クヘシ

〔〕千九百二十一年一月六日日本軍事委員發東京外務省宛電報

「ウランゲル」撤退ニ關シ仏國側ト満足ナル協定成立セリ
仏國カ我カ西伯利問題ニ關シ日本ヲ支持スルニ於テハ日本ハ仏國ノ提案ヲ承諾シ得ヘシ

(3)千九百二十一年一月日本代表者ト仏國軍事委員トカ巴里

會議ニ於テ起草セル議定書

仏國政府ハ依然「ウランゲル」軍ト約定ヲ有シ且露西亞問題ニ至大ノ關係ヲ有スルカ故ニ日本政府ノ代表ニ依リテ為

サレタル提議ニ對シ日本政府ニ感謝ス仏國政府ハ日本ノ利益特ニ西伯利問題ニ關シテ之ヲ支持スヘキモ日本ノ西伯利

三二二三

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題(一)

三二四

占領ノ計画ハ連合国全体ノ問題ナルヲ以テ仏国单独ニ之ヲ承認スルヲ得ス

仏国政府ノ最モ考慮ニ入レタキハ現下形勢ノ発展ノ為メニ仏米間ノ関係ヲ毀損セラレサルコトニアリ故ニ仏国政府ハ次ノ条件ヲ以テ其ノ第二案即チ西伯利亚ノ一時占領ノ提議ニ賛成ス

(一)永久占領又ハ併合ノ観念ヲ放棄スルコト

(二)日本ハ過激派及ヒ社会革命党ニ反対スル党派ヲ援助スルコト

(三)日本ハ「ウランゲル」軍ヲ西伯利ニ輸送シ且軍備品及必需品ヲ供給スルコト日本官憲ハ「コルチャツク」ノ前副官Tirbach ヲ庇護セムコトヲ希望ス

(四)日本カ右計画ヲ承認スル場合ハ仏国ハ日本カ西伯利亚ニ於ケル行動ノ自由ヲ享有シ且「セメノフ」ノ指揮下ニ在ル「ウランゲル」軍ヲシテ過激派占領セル地方ヲ恢復セシメントスル計画ヲ承認スヘシ右過激派占領地方ノ恢復セラレタル場合ハ其ノ保護ノ下ニ露国政府ヲ樹立スヘク仏国ハ英國政府ニ対シテ之ニ関シ必要ナル通告ヲナスヘシ

(五)利權ニ関シテハ仏国ノ利益ヲ日本ノ次ニ置クコト

(六)日本ハ全線ノ買収ニ対シテ優先権ヲ有スルコト
(七)日本ハ軍事上必要アル箇所ニ駐兵スル権利ヲ有スルコト

前記ノ各項ニシテ承認セラルル場合ハ日本政府ハ左ノ援助ヲ与フベシ

(a)「ウランゲル」軍ノ極東軍需品及必需品ノ供給
(b)軍事行動開始後ハ軍費及軍用材料ヲ供給スルコト
(c)反過激派軍團ニ対スル声援
(d)過激派勢力掃蕩後ハ新団体及新政府ノ為必要ナル輸送ニ關シ一切ノ援助ヲ与フルコト

(八)同年九月七日在東京仏国代表者ニ手交セル日本外相ノ書翰(客年在仏大使宛電報第一五九〇号中紐育「ペラルド」記事ト同様ニ付省略)
英、仏、波蘭、瑞西ヘ転電セリ

4 11年1月6日(着)ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)
チタ政府代表者ノ所謂日露密約發表ノ件

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題(一)

内千九百二十一年一月東京秘密會議ノ決議、日本政府ハ仏國ノ提議ハ妥当ニシテ承諾シ得ヘキモノト思考スルモ尚ホ

全般ニ亘リテ審議スルノ必要アルヲ以テ之力為委員ヲ任命セリ日本側ハ既ニTirbachト接觸ヲ保チ万事彼等ヲ援助ス去レト日本ハ西伯利亚ノ為ニ從来以上ノ犠牲ヲ払フコトヲ得ス日本ハ過激派思想ノ浸潤セル「チタ」政府ノ保護ヲ認諾シ能ハサルヲ以テTirbachノ計画カ成功スルニ於テハ極東共和国ヲ其ノ保護國トナスヘシ

(五)千九百二十一年三月日仏露代表者間ニ締結セル條約日本政府ハ露西亞代表者ガ日本ノ提議ヲ承認スル場合ハ次ノ条件ノ下ニ露国人ニ対シ左記ノ援助ヲ与フベシ

(一)西伯利亚ガ過激派ノ兵力ヨリ開放セラルル場合ハ日本ハ西伯利亚ニ於テ完全ナル優越権ヲ有スルコト

(二)日本ハ露国政府ヲ監督スルコト

(三)露国官憲ハ日本ノ監督ノ下ニ立ツコト

(四)露國ノ軍隊及警察ハ日本ノ監督ノ下ニ立ツコト

(五)一切ノ利權ハ日本人ニ属ス他国ニ対スル利權ノ允許及其条件ハ日本ノ承認ヲ要ス

(六)東支鉄道ハ露國ニ回収シテ其經營ハ日本ノ監督ノ下ニ

會議第三四一号

(三文書)

往電會議第三三三号ニ關シ
斉多政府代表者ハ引続キ所謂日露密約ナルモノヲ發表シ四

日当地方各新聞紙ニ掲載セラレタルガ右ニ拠レバ該密約ハ千九百二十一年六月八日付ニシテ露國側ハ「グロデコーウオ」兵團司令官「ハザリヨーフ」中將及同參謀長「サヴェーレフ」少將ヲ締結委員トシ日本側ハ第十一師團司令部付外交代表者ト称スル有本大尉及樋口中尉ヲ代表者トシテ締結セラレタルモノニシテ概要左ノ如シ
(一)「サヴェーレフ」中將ハ在「グロデコーウオ」第一分隊在「ハバロフスク」第二分隊在浦潮第三分隊及烏蘇里哥薩克ヲ指揮シテ極東共和国革命軍ニ対シ攻撃ヲ開始ス右開始ノ時機ハ日本軍ト協定ス男爵「ウンゲルン・ステルブルグ」中將ノ軍ハ「ムイソワーヤ」「セレンガ」「ペトロフスキイ・ザヴォード」地方ニ於ケル赤軍背部ノ掃蕩ニ任ズ

(二)露軍ガ「イマン」「ハバロフスク」方面ニ迂回前進シタル時ハ日本軍ハ其後方ヲ仮ニ占領シ援助ヲ与フルコト

(三)沿海州全部回復ノ上ハ日本軍ハ前項ノ占領地帶ヨリ「ニ

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題(一)

三三六

コリストク・ウスリスキ」及浦潮迄撤兵シ千九百二十年
二月二十九日ノ日露条約所定ノ通三十露里以外ニ出デザ
ルコト

(四)前記攻撃開始ト同時ニ日本軍ハ露軍ニ対シ五十万円ニ相
当スル物資ノ援助ヲ為シ且左ノ武器ヲ引渡スコト
銃三千二百挺 右弾薬三十五万個 機関銃二十四 右弾
薬二十四箱 野砲六 山砲一 右弾薬七十五箱

(五)日本軍ハ露軍ニ必要ノ糧食及輸送機関ヲ供給ス
(六)「ハバロフスク」占領ト同時ニ日本軍司令部ハ「アタマ
ン・セメノフ」中將ノ横浜正金銀行預金引出方及右ヲ露
軍ニ引渡方ヲ日本政府ニ稟請スルコト

(七)日本軍司令部ハ露軍ノ海上輸送ヲ援助スルコト
(八)「イマン」占領ト同時ニ日本軍司令部ハ日本漁船ヲ保護
スル為メ Vladimir Jetinkha Nernovo 及 Imperatoorsky
諸灣ニ軍隊ヲ上陸セシムルコト

(九)秩序ノ確立ニ至ル迄ハ日本軍ハ浦潮市及要塞守備並ニ烏
蘇里及ヒ東支鉄道ノ管理ニ任ス
(十)「ハバロフスク」占領後人民議会召集ニ至ル迄極東地方
ノ全權ハ「セメノフ」中將管理シ之ヲ行使ス

(十一)沿海州薩哈連州勘察加州「アムール」州後貝加爾州ノ掃

蕩ヲ終ヘ極東共和国確立シタル後ハ地方人民議会ヲ召集
スルコト

(十二)右政府確立シタル時ハ日本ハ前記薩哈連及勘察加諸州ニ
於テ狩獵漁業及森林特許ニ関シ優先権ヲ獲得シ沿海黒竜
兩州ニ於テ最高権ヲ享有スルコト

5 11年1月11日(着) ワシントン會議全權ヨリ

チタ政府代表者發表ノ文書ニ対シテ採リタル

措置ニ関スル件

會議第三四二一号(再電) (一月四日ワシントン發)
往電會議第三三三三号ニ関シ者多代表發表文書ハ世上之ヲ信
憑スル者尠ナク諸新聞ノ論調亦眞面目ニ之ヲ取上クルモノ

ナキニ右発表勿々為サレタル埴原全權ノ否認ハ広ク報道セ
ラレタルヲ以テ當方トシテハ米國政府ニ対シテハ別段何等
ノ処置ヲ執ラズ唯好機ヲ捉ヘテ更ニ之ヲ否認スルコトシ
一月三日ノ常例新聞記者會見ニ於テ加藤全權ヨリ記者ノ質
問ニ應シ往電會議第三三八号ノ通回答スル所アリタル處本
四日ノ諸新聞ハ何レモ之ヲ掲載セリ尚ホ本四日ノ諸新聞ハ

「サロー」ニ対スル「ヒューズ」ノ回答及類似ノ文書ハ國
務省ニアリトノ新聞記事ニ対スル國務省側ノ打消シ並往電
會議第三四一号所謂日露密約ヲ掲載ス本密約ヲ打消シタル
コトハ往電第三三八号ノ通尚ホ今後本件ハ飽迄打消ス積ナ
ルガ本官含ミ迄果シテ本件ニ類似ノ事実アルヤ否ヤ十分御
調査ノ上御回示アリタシ
在欧各大使ヘ転電セリ

6 11年1月7日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

新聞記者會見ニ於テ日本政府トセミヨーノフ

トノ関係ニツキ加藤全權ヨリ説明ノ件

會議第三四八号 (一月五日ワシントン發)

日本政府ト「セメノフ」トノ関係ニ付テハ往電第三三三八号
ノ通一月三日ノ定例新聞記者會見ニ於テ一応打消置キタ
ルモ其後齊多側ノ宣伝ハ依然熄マズ新聞記者側ヨリノ質問
モ出デタルヲ以テ一月四日ノ記者會見ニ於テ更ニ加藤全權

ヨリ概要左ノ如ク説述シ置キタル所本五日ノ諸新聞ハ何レ
モ之ヲ目立チタル箇所ニ掲載セリ
一九一八年連合諸国西比利亜出兵當時独墮俘虜ノ指揮下ニ
齊多政府代表者ハ更ニ「セミヨーノフ」派ニ対スル日本ノ

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題(一)

三三七

軍事的援助ニ関スル所謂秘密文書五通ヲ発表シタルガ右全文ハ唯紐育「タイムス」ノミニ掲載セラレ他ノ新聞ハ單ニ其概要ヲ掲ゲ或ハ全然之ヲ掲載セズ

第一号文書ハ浦塩憲兵隊司令官五味大佐ト「ソフィーアレクセーエフスキイ」「ファジエエフスキイ」「ポルタフスキイ」「シャンチャゴフ」「モノフ」トノ間ニ千九百二十一年七月十五日「グロデコーヴォ」ニ於テ締結セラレタル

「グロデコーヴォ」停車場及付近ノ防禦ニ関スル取極ニシテ末段ニ於テ日本軍ハ東部北部及北西部ヲ占領シ第六一第二第五十六第二十一第六十三第五十七「コルブス」ヲ監視シ且ツ警備ニ任スト規定セリ

第二号文書ハ浦塩憲兵隊五味大佐ヨリ立花將軍ニ宛テタル千九百二十一年六月二十三日付機密第七百五十六号報告書ニシテ左ノ如シ

六月一日共同丸ニ於テ「セミヨーノフ」頭領ト会見セル際「セミヨーノフ」ハ左ノ通り述べタリ

一、余ガ極東ヨリ共産党ヲ驅逐スルニ關シ貴下ハ援助ヲ与

ヘラルコトト信ズ余ハ将来西比利亞ニ大露國ヲ建立スル考ナリ

二、余ハ「メルクーロフ」政府ヨリ金貨三十万留ヲ得ベキヲ以テ此金ヲ以テ浦塩ニ於テ兵ヲ挙グル積ナリ

三、昨日「ザバイカル」及「アムール」州ヨリ到着シタル代表者ガ「メルクーロフ」政府転覆ヲ希望シ居レルコトヲ熟知ス

四、人民議会参加ノ為「ザバイカル」及「アムール」諸州ヨリ來着シタル代表者ノ大部分ハ非社会党ナリ余ハ彼等ト協力ス但シ浦塩地方ハ共産党社会民主党及社会革命党ヲ選出スベシ彼等ハ多數党ナルガ故ニ人民議会成立後ハ政權ハ彼等ノ掌中ニ入ルベシ齊多政府ハ「メルクーロフ」政府ヲ転覆センコトヲ欲シ後者ハ之ニ対抗スルノ用意ヲナシ居レルモ十分ノ兵力ナシ余ハ地方民ガ「メルクーロフ」政府ヲ承認セズ從ツテ同政府ハ赤軍ヲ擊退スル能ハザルベキコトヲ知ル

第三号文書ハ千九百二十一年六月二十九日付ヲ以テ「セミヨーノフ」事件ニ關シ浦塩日本憲兵司令部ヨリ沿海州日本憲兵隊長ニ与ヘタル秘密命令ニシテ大要左ノ如シ六月二十八日午後八時軍司令部ニ於テ會議ノ結果左ノ通り決定ス

一、昨年三月事変中没収シタル兵器ハ旅順條約ニ基キ之ヲ「セミヨーノフ」ニ還付ス

二、日本政府ハ「セミヨーノフ」ニ対シ五百万留ヲ贈与ス

三、日本軍軍司令部ハ「セミヨーノフ」ト協議ノ上「ケツペル」「セミヨーノフ」間ノ競争ヲ避クルコト

四、右ニ関シテハ「メルクーロフ」トモ協議ヲナスコト

五、「セミヨーノフ」ニ対シ兵員武器弾薬及糧食ヲ送ルコトヲ要ス

六、浦塩及「ニコリスク」「ウスリースク」地方ニ在リテ日本司令部ヲ承認セザル「カツペル」殘軍ノ武装ヲ解除スルコトヲ要ス

七、日本軍ハ「セミヨーノフ」ヲ極東軍總司令官トスルコト第四号文書ハ千九百二十一年六月二十二日付ヲ以テ「セミヨーノフ」ノ浦塩上陸ニ關シ日本憲兵部浦塩憲兵分隊長「ヤマ」大佐支隊「オリモト」憲兵分隊ニ与ヘラレタル訓令ニシテ左ノ如シ

一、旅順秘密協約ニ基キ軍司令部ハ「セミヨーノフ」ノ浦塩上陸ヲ掩護スベシ

二、「セミヨーノフ」上陸後「セミヨーノフ」ト「カツペル」ノ武装解除ヲ行フベシ

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題（一）

第五号文書ハ千九百二十一年九月二十六日東京陸軍大臣ヨ

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題（一）

三三〇

リ浦塩軍司令部ニ宛テタル無線電信命令ニシテ左ノ如シ
兵麥ノ場合ニハ嚴正中立ヲ守ルベシ必要ノ場合ハ兵力ヲ以
テ臨時政府ノ地位ヲ擁護スベシ極東共和国ニ於テ「ニコリ
スク」「ウスリースク」及浦塩ヲ占領セントスル場合ニハ
外交手段ニ依リ之ヲ妨害スベシ外交手段ニ依リ其ノ目的ヲ
達スル能ハザル場合ニハ兵力ヲ用フベン本件ニ関シテハ露
国政府トノ公ノ関係ヲ要セズ（同紙ハ茲ニ所謂臨時政府ト
ハ「マルクーロフ」政府ノ事ナリト註セリ）

尚ホ賀多政府代表者ハ同政府外務省ハ右文書ノ本書若クハ
写真ヲ所蔵スト称シ居レリ 英仏ヘ転電ス

8 11年1月7日（発）内田外務大臣ヨリ
在大連松島政務部長宛（電報）

チタ政府代表者ノ所謂日仏密約及ビ関係公文

発表問題ニツキペトロフニ警告方訓令ノ件

第七三号

在華盛頓賀多政府代表者ハ別電第七一号ノ通り西比利亞ニ
関スル日仏密約及関係公文ト称スルモノヲ発表シ一月二日
同地方ノ各新聞ニ掲載セラレ日仏両全權ニ於テ各々之ヲ打
消シタル趣帝国全權ヨリ電報アリタル處本件ニ就テハ曩ニ

（客年往電第四九号）貴官ヨリ「ペトロフ」ニ申入レ先方
ノ反省ヲ促シタルニ拘ラス今猶華盛頓ニ於テ此種虚説ヲ流
布スルカ如キ不信ノ手段ヲ措ルハ畢竟同政府カ信ヲ天下ニ
喪フ所以ナルノミナラス同政府ニシテ在華盛頓代表者ニ訓
令シ爾今此種ノ宣伝ヲ禁止スルニ非ンハ同政府ノ誠意ヲ疑
ハサルヲ得サル次第ニシテ貴地交渉ノ進行ニモ多大ノ障害
ヲ招致スルコトトナルヘキ旨ヲ以テ厳重ニ「ペトロフ」ニ
警告セラレタシ

編註 本電ハワシントン會議全權発内田外務大臣宛電報會議第
三三三号（三文書）ト同文

9 11年1月8日（着）ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

米国共和党機関紙ニヨル露独接近説及ビ米国

政府ノシベリア政策批判ノ件

會議第三五六号（一月六日ワシントン発）

日本ノ対西伯利政策殊ニ駐兵及ヒ薩哈哩占領ニ關シテハ當
國ノ諸新聞ノ論調多クハ之ニ反対ノ氣勢ヲ示セル處本六日
共和党機関新聞「ニューヨーク・トリビューン」ハ『西伯
利ト独逸』ト題シ概要左ノ如キ論説ヲ掲ケタリ

歐露西亞ト独逸トハ相互ニ接近セムトスルノ傾向ヲ示ス露
西亞三対スル関係ニ於テハ独逸ハ英仏ニ比シ種々ノ点ニ於
テ有利ノ地位ニ立チ露西亞又其ノ再興ノ為メニハ独逸ノ援
助ヲ必要トス露獨間ニハ地理及經濟上自然ニ接近スヘキ幾
多共通ノ因子有ルニ加ヘテ此ノ兩者ノ間ニハ敗者相憐ム相
互ノ同情アリ而シテ露獨ノ結合ハ西「ライン」ヨリ東太平
洋北北極ヨリ南「コーカサス」ニ至ル大陸的結合ヲナシテ

反仏、反英、反米、反日の同盟ヲ意味シ後日戦争ノ禍因ヲ
ナス去レト其ノ結合ノ成功ヲ期セムニハ西伯利大陸西伯利

鉄道及浦塩ヲ其ノ権内ニ置クヲ必要トス故ニ日本ト連絡ヲ
有スル極東共和国ノ存立将又露獨以外ノ国ニヨル西伯利鉄

道ノ管理ハ露獨ノ結合ノ勢力ヲ甚敷減殺スルコトトナルヘ
シ之ニ依ツテ之ヲ觀レハ今次ノ會議ニ於テ米國カ日本ノ撤
兵ヲ要求スルヤ果シテ賢策ナリヤ西伯利ニ於ケル露西亞人
利益ノ「德義的管理者」ノ地位ニ立タムトスル米國ノ政策
ハ果シテ当ヲ得タルヤ將又極東共和国ノ未タ承認セラレサ
ル現状ニ顧ミレハ今直チニ日本軍隊ヲ撤退スルハ時機ヲ得
タルモノナリヤ否ヤ西伯利ニ於ケル日本ノ行動ハ露西亞人ハ
ノ反感ヲ買ヘルモ惡意ニ出テタルモノニ非ス露西亞人ハ日

10 11年1月9日（着）在大連松島政務部長ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

チタ政府代表者ノ所謂日仏密約文書発表問題

ニツキペトロフニ警告ノ件

合第七七号（一月九日大連発）

大臣來電第七三号ニ關シ

覺書作製一月九日島田ヲシテ「ペトロフ」ニ警告セシメタ
ルニ「ペ」ハ詳細調査ノ上確答スベキモ在華盛頓賀多委員
等ガスル発表ヲ為スコトナカルベク右ハ巴里方面ヨリ華府
ニ赴キタル露国人一派ト米國ノ或ル団体トガ相通ジテ為セ
ル所為ナリト思考ス右ハ尤モラシキ情報電報及協定等ヲ組
織のニ製造スル団体アル模様アルニ付本件モ其ノ一ナラン
曩ニ日本側ヨリ申出アリタル日仏間文書交換問題（客年貴
電第四九号）ニ付テモ當時直ニ「チチエリン」ニ打電シ置

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題（一）

|||||

キタルニ同人ヨリスル覚エナシ詳細郵報アレトノ返電アリ

シニ付先頃郵報シ目下其ノ返事ヲ待チ居レリト答ヘ尚齊多

政府閣員中ニモ「（脱）ナシツク」「ツルブ」等ノ溫和社

会党ハ親米派ニシテ大連會議ニ反対シ之ガ為自分モ立場上

非常ノ困難ヲ感ジ居タルモ本會議遷引ノ為起ルベシト予ノ

予言セシ諸種ノ結果（浦塙政権ノ活躍及白軍ノ發展等）

ハ着々実現シ反対党モ之ニハ閉口シ遂ニ予ノ意見ヲ採用ス

ルノ得策ナルヲ知ルニ至リタレバ今日トナリテハ予モ安心

シテ本會議ヲ進行セシメ得ルニ至レリ斯ル有様ナレバ御申

出ノ如キ大連會議破壊運動ガ外部ヨリ行ハルルハ敢テ不思

議ニ非ラズト語レリ

11 11年1月10日（着）ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

黒竜州政府代表者ヨリ新聞記者ニ對シ日本軍

撤兵要求等ニツキ談話ノ件

會議第三七一号

一月九日ノ當國諸新聞ニ依レハ一月八日當地ニ到着セル黒

竜州政府代表者 Kolesnikoff Okulitch Dkulitch Baston-
badiska 等ハ新聞記者ニ對シ概要左ノ如キ会談ヲ為シタル

不法ニ掠奪セル軍需品物資金員ヲ返還シ及ヒ吾人ニ武器ヲ

返シタル後浦塙地方ヨリ撤兵セムコトヲ主張セントス云々

在歐州各大使ヘ転電セリ

12 11年1月10日（着）ウラジヴォストク派遣軍參謀長ヨリ
菊池參謀次長宛（電報）

在ワシハトンチタ政府代表發表ノ日露密約ハ

捏造ナル旨報告ノ件

浦參謀一六

一月八日内田外務大臣発松村總領事宛電ニ依レハ知多政府
代表者ハ華府ニ於テ一九二一年六月八日付日露密約ナルモ

ノヲ発表セシ由ナルカ全然無稽ノコトニシテ捏造セル宣伝
ニ過キサルヲ以テ念ノ為メ

13 11年1月11日（着）ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

セミヨーノフ將軍渡米ノ目的ニ關シ報道ノ件
(一月十日ワシントン発)

一月十日當國諸新聞ハ國務省ヨリノ聞込トシテ目下天津ニ
在ル Semenoff 將軍ハ米國滯在ヲ許可セラレ在天津米國領
事ハ右入國ニ必要ナル手続ヲ為スベキ旨ヲ報ジタルガ右ニ

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ關スル問題（一）

趣ナリ

「マルクロフ」政府ノ領域ハ沿海州露領薩哈連黑竜江下流

地方及勘察加沿海諸州ヲ包含ス我領内ニハ主ニ旧「カツペ

ル」軍隊ニ属セシ兵士約二万五千及ヒ若干ノ「セメノフ」

部下兵士アルモ之等ハ未タ嘗テ「セメノフ」ト何等關係ヲ

ナセシコトナシ而シテ右ノ兵士中武装セル者ハ僅カニ三千

ノ地方民警ノミ日本軍ハ此等民警ニ対シ武器ヲ供給セシモ

其ノ他ノ武器ハ尙ホ日本軍ノ為ニ押収セラル我軍隊中ニハ

「ウランゲル」軍殘兵ハ居ラサルモ數種韓人「コサック」

兵二百「カスピアン」艦隊水兵二百「デニキン」軍士官若

干其ノ他軍人併セテ約一千 Franz Ferdinand 号ニト Bahra

ヨリ浦塙ニ到着シタル正規兵ハ内々戰フヲ欲セサルカ故ニ

第一戰ニハ（不明）ニ朝鮮人ヨリ撤兵セス現ニ北部薩哈連「ニコ

ラエフスク」「デカストリ」地方及下黒竜州二万五千哩ニ

亘ル地域ヲ占領シテ全然露入ノ生活ヲ支配シ黒竜河口付近

ニハ海軍根拠地ヲ建設セリ日本ハ其ノ駐兵ハ何等政治上ノ

目的ニ出テタルニ非スト言明セルモ其ノ行動ハ全然之ニ反

セリ吾人ハ日本カ薩哈連ヨリ撤退シ日本軍カ西伯利ニ於テ

対シ New York Times へ同將軍渡米ノ目的ハ西比利亜ニ
於テ反過激派革命ヲ起サン為米國ニ於テ財政上ノ援助ヲ得
ントスルニ在リト報ゼリ

14 11年1月12日（着）ウラジヴォストク派遣軍參謀長ヨリ
菊池參謀次長宛（電報）

チタ政府ノ虛偽宣伝ニツキ報告ノ件

浦參謀第四号（極秘）

左ノ如ク松島ニ電報セリ

一、十一月三日付「メ」ノ書簡ヲ軍ハ受ケタルコトナク從
テ十一月六日付五味大佐回答ノ件事実ナシ

二、武器彈薬交付ハ各方面ヨリノ請願頻繁ナルモ軍ハ各地
警察業務並ニ交通保護ノ必要ナル自治体所屬民警用及鐵
道民警用ノ小銃彈薬ヲ日露議定書ノ精神ヲ飽ク迄尊重シ

當時ノ情況上必要ノ最小限ニ於テ自治体長及烏蘇里鐵道
長官ノ請願ニキ交付セシ外未タ嘗テ軍隊或ハ「メ」政

府側ニ一銃一彈ト雖モ交付セシコトナク又十一月六日以

後小銃八百挺機関銃十挺ヲ何者ニモ交付セシ事實ナキニ

徵スルモ所謂五味大佐回答ナルモノカ虛偽ナルヲ証シ得

ヘク尚露國武装團体存在セル現地域内部ハ日本軍ノ承認

三三三

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題(一)

三三四

シタル民警以外所謂武装団体ノ存在ヲモ許サアルコトハ軍ノ勵行シアルトコロニシテ殊ニ五味大佐ヨリ書面ヲ以テ通告又ハ回答セルコトナキハ所謂回答書ニ前記制限地域ヲ中立地帯ナル名称ヲ付シアルニ照シテモ日本軍所属者ノ作為ニアラサルコトヲ証シ得ヘシ

三、装甲列車二輛ヲ烏蘇里鐵道厅ニ貸与セシハ事実ナルモ是レ當時「パルチザン」ノ横行甚タシク作業列車サヘ脅威ヲ受ケ鉄道ノ補修困難ナリシ情況ニ鑑ミ真ニ止ムヲ得ス單ニ鉄道保護ノ条件ノ下ニ一時的ニ貸与セシモノニシテ該装甲列車ノ裝備ノ如キ僅ニ小銃弾ニ対シテ防護シ得ル程度ノモノニシテ何等積極的裝備ヲ有セス從テ哈府付近ニ運転セシ列車アリトセハ其ハ白色「パル」カ最近ノ戰闘ニ於テ知多軍ヨリ鹹獲セシモノナルヘシト思惟ス四、之ヲ要スルニ知多側ノ為ニスルモノノ宣伝又ハ捏造的情報ニ迷ハサレ或ハ自ラ之ヲ作為シ誤リタル基礎ニ基キ指示抗議カマシキ事ヲ申シ出ツルハ不都合ナリ所謂知多政府代表者ナルモノノ華盛頓ニ於ケル發表事項ノ例ヲモ引証シ「ペトロフ」自ラモ認ムル如ク兎角知多側情報ニハ事実誤謬多キ事ヲモ指摘シ其反省ヲ促シ置カレタシ尚

日本政府ハ滿州及西比利ヨリ米国政府ノ最後ノ殘留員ヲ驅逐シ仍テ北部西比利ノ富源地獲得ニ対スル大障碍物ヲ除去シタリ最後ノ殘留員トハ「スチブンス」ヲ議長トスル連合國技術部委員会ノ委員米国技師及鐵道従業員ナリ日本ノ密偵ガ活動ヲ始メタルハ「スチブンス」ガ浦鹽ヲ去リタル十月十三日ニシテ其ノ活動ノ目標トナリタルハ「クラーク」少佐ナリ茲ニ同封スル東京浦鹽間及「メルクーロフ」政府中ノ帝政派ト日本人間ニ交換セラレタル書類ノ原書及写真ニ依リ右密偵ノ活動ヲ窺知シ得ベシ日本ガ直接浦鹽政府ノ首相「メルクーロフ」及内務省民警局長「ボゴスロブスキ」ト交換シ十月十九日以降四日間ニ亘ル四通ノ公信ニ於テ「メルクーロフ」政府ニ対シ益々圧迫ヲ加ヘ其ノ企図ヲ遂行セントセリ日本軍ハ「クラーク」少佐ガ其ノ直屬長官「ジョンソン」大佐ト打合セラアシ特別列車ニ乗シテ哈爾賓ヲ発シ浦鹽ヘノ途次ナル旨ノ情報ヲ得タルガ浦鹽政府ハ十二月十二日付ヲ以テ日本軍ノ企図ヲ実行スルコトニ同意シ是ガ実行ノ為「ボゴスロブスキ」ハ出発シ他ニ警官二十名ヲ從ヘ日本兵ヲ乗セタル二ツノ特別列車ト共ニ浦鹽ヲ出発シ「ニコリストク」ト滿州國境トノ間ニ於テ止マリ待チ

五 シベリア及ビ東支鐵道ニ関スル問題(一)

再ヒ当方面ノ態度ニ就テ云々スルコトアラハ知多側日露議定書ヲ無視シテ其正規軍ヲ「イマン」烏蘇里間ニ配置シ又ハ「パルチザン」ヲ使用シ鐵道交通ニ妨害ヲ加ヘタル事実ヲ引証シテ嚴シク反駁セラルヘシ

15 11年1月13日(着) ワシントン會議全權ヨリ 内田外務大臣宛(電報)

シベリアニ於ケル日本軍ノ陰謀ニ關スルマコ

ミック通信ノ報道報告ノ件

會議第四〇一号

在桑港總領事發閣下宛電報第五号「マコミック」ノ通信ハ一月九日紐育「タイムス」ニモ転載セラレ多少世人ノ注意ヲ惹キ居ルヲ以テ重複ヲ厭ハズ稍々詳細電報ス余ハ西比利ニ於ケル政治的陰謀ノ調査中蒐集シタル文書及通信ヲ携テ浦鹽ヨリ滿州へ逃ヶ出シ一月一夜滿州トノ國境ニ到着シタル時浦鹽出發以来余ヲ追蹤シ立花司令官ヨリ派遣セラレタル四百余名ノ攻撃ヲ受ケ携帶書類及金錢全部ヲ掠奪セラレタリ更ニ右兎漢ハ余及同伴者ガ停車場ニ入ラントスル際モ余等ヲ拉シ去ラントセシガ守備支那兵ノ応援ニ依リ漸ク事無キヲ得タリ

居タリ是レ「クラーク」少佐ガ滿州「ムーリン」停車場ニ二日間逗留シタルガ為ナリ 尚右關係文書ノ主ナルモノノ左ノ如シ

第一号一九二一年九月十六日付淺野大佐発「メルクーロフ」宛(内務大臣ヨリ参考トシテ「ボゴスロブスキ」大佐及「ベイバノフ」ニ与ヘタルモノ)
「クラーク」少佐ハ「ニコリスク・ウスリースキー」及「ハルビン」ニ向テ出發ス同少佐ハ露國共產党代表者「オソリン」及「グリゴリエフ」ト會見ノ筈「クラーク」少佐ヲ監視スレバ興味アル結果ヲ得ヘシ日本軍司令部ハ「ボゴスロブスキ」大佐及「ボクラコフ」大佐ニ対シ發令セラレムコトヲ望ム
第二号一九二一年十月十九日付淺野大佐発「グルクロフ」宛(内務大臣ヨリ「イヴァノフ」ニ対シ参考トシテ与ヘタルモノ)
「クラーク」少佐ト共產党トノ關係及同少佐ト「シヤトフ」及「コショブニコフ」トノ友誼關係ハ吾人ノ久シク確認スル所ナルコトヲ回答ス

第三号一九一八年十月二十三日付ヲ以テ「ボゴスロブスキ

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題(一)

三三六

「」及「ボクラコフ」両大佐ヨリ内閣議長及内務大臣ニ提出シタルモノ

午前十時島本大尉來庁「クラーク」少佐事件ニ関スル日本軍鐵道部ノ情報ヲ齊セリ委細親シク後報ス

第四号一九二一年十月二十一日付沖山少佐發公信(「メルクロフ」ヨリ執行命令トシテ「イヴァノフ」ニ与ヘタルモノ)

「クラーク」少佐ハ「ハルビン」ニ於テ極東共和国代表者「オゾリン」ヨリ露国共産党用通信暗号及地方政党首領ニ宛テタル書翰數通ヲ受領セリ浅野大佐ハ「クラーク」少佐ノ列車検閲ノ必要ヲ提議シタル処日本軍司令部ニ於テハ右檢閲ニ依リ重大ナル材料ヲ得ヘント信シ居レリ因テ「ボクラコフ」ニ右伝達セラレムコトヲ望ム

16 11年1月13日(着) 在ウラジヴォスク永井政務部長代
理ヨリ 内田外務大臣宛(電報)

日露密約説ハ捏造ナル旨報告ノ件

第六号 別電

一月八日内田外務大臣発松村總領事宛電報ニ依レハ齊多政府代表者ハ華府ニ於テ千九百二十一年六月八日付日露密約

ノ無キ処煙ナシトテ密約ノ存在ハ從来ノ日本ノ行動ニ依リテ知リ得ベク又齊多代表ハ徒ラニ事ヲ捏造シテ世間ヲ騒ガスモノニ非ザルニ依リ何等カ根拠アル可シト云ヒ十日再ビ本件ノ米国ニ与ヘタル印象ヲ述べ米国ニ於テハスカル事實ハ有リ得可シトスルモノニシテ四國協定成立ノ際日仏ノ行為ハ偶々以テ米国ヲシテ極東問題殊ニ日本駐兵ニ対シ特ニ戒心セシムルモノナル可シト撤兵促進ノ宣伝的論評ヲナシタリ、齊多政府機関紙「ロシア」ハ一月十一日本件ニ関スル新旧電報ヲ掲ゲ日本當局ハ密約ヲ頻リニ否認スルモ日本ハ対支二十一ヶ条ノ要求當時為シタル否認ト同様世界何国モ斯カル否認ヲ信ズルモノナシ、日本ノ極東殊ニ沿海州ニ於ケル行動ハ日仏兩帝國主義者間ニ密約ノ現存スルヲ実証スルモノニシテ当事国ガ否認セバ夫丈ケ益々帝國主義國ノ外交手段ヲ暴露スルニ過ギザルモノト論ゼリ右両新聞ノ社説ハ互ニ連絡アリテ齊多政府當局ノ意ニ依ル組織的宣伝ナリト思ハルルガ尚右党側ニ属スル「ルースキー・ゴロス」記者ハ本件ニ関シテ非社會党側新聞ハ之ヲ記載セザルコトトセルガ自分及自分等ノ間ニハ右様密約有リ得ベシト思惟シ居レリト田中副領事ニ語レルニ付田中ヨリ決シテ然ル事

ナルモノヲ發表セシ由ナルカ全然無稽ノコトニシテ捏造セル宣伝ニ過キサルヲ以テ為念

17 11年1月13日(着) 在天津八木總領事ヨリ
内田外務大臣宛(電報)
セミヨーノフヨリ渡米許可申請ノ件

第二号

貴電第一号ニ関シ米國總領事ニ確メタル處同總領事ハ曩ニ「セメノフ」ヨリ渡米許可ノ申請アリシニ依リ國務省ニ問合セタル處許可差支ナキ旨返電ニ接シタル趣ナリ但シ右許可ノ有効期限ハ手続後六十日間ナルニ付「セメノフ」ハ乗船決定ノ上申出ルコトトナリ居ルモ未タ其ノ申出ナキ趣ナリ右手続完了ノ際ハ本官ニ通知スル様依頼シ置キタリ

18 11年1月14日(着) 在ハルビン山内總領事ヨリ
内田外務大臣宛(電報)
日仏密約説ニ関スル新聞論調報告ノ件

第四号

日仏密約説ハ當地各社會ニ於テ非常ノ興味ヲ以テ論議サレツツアルガ新聞紙ハ齊多政府側ノモノノミヲ揚ゲ居レリ「ノーウオスチ・ジュイズニ」ハ一月六日ノ社説ニ於テ火方ノ取消全文ヲ掲載セリ

実ナキ趣繰返シ説明シ置ケルガ或ハ自家擁護ノ宣伝トシテ斯カル事實マシキコトヲ云ヘルモノナラント察セラル尚一月十二日ノ英字新聞 Russian Daily News 並「ロシア」ヲ除ク當地各露字新聞ハ東京一月八日發路透通信ニ依ル我方ノ取消全文ヲ掲載セリ

(長春経由一月十四日)

19 11年1月14日(着) 在ウラジヴォスク松村總領事ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

日露密約説ニツキ報告ノ件

第一三号

杉野ヨリ

第一号

大臣へ転電ヲ請フ

第一号

浦塩宛貴電五号ニ関シ

当地要部ニ就キ内査シタル處日露密約又似寄リノ事實ナキ事ニ帰着ス尤モ日本軍代表者中ノ樋口中尉ハ「グロデコーウオ」守備地通訳將校ニシテ常ニ情報ヲ得ル為メ「セ」軍隊ニ出入シ居リタルガ昨年十月頃原隊ニ復帰セリ又有本大

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題(一)

三三八

尉ナルモノヲ十一師団付職員中ニ見出サズト

密約ノ出所ハ「グロデコーウォ」ニ派遣シアル者多共和国
密偵ノ作製シテ齊多ニ送リタルモノナラント推察ス日本側

ニ出入スル密偵等ニシテ自己ノ手柄ヲ焦リテ架空ノ事ヲ真

シヤカニ作リ合セテ報告スル者往々有之ルノ類ナラン「セ」

軍ト接触セル樋口中尉ノ名ヲ現ハシタルハ巧ナル處ナリト

他面ヨリ推察セバ再挙ヲ計画中ノ「セ」軍ハ五月二十九日

政変ニ益々焦リテ其ノ計画ヲ進メン為メ日本ノ援助及ビ秘

密關係アル如クニ見セカケンガ為メノ自作物トモ推スベシ

(密約中列記ノ件々ニシテ當時世間ニ流布喧伝セラレシモノ多シ) 尚ホ共和国政府ハ特ニ華府會議ニ於テ宣伝ノ為メ

各所ヨリ都合好キ情報ヲ継ぎ合セテ作製シタルモノト見ラ

ルベク孰レニシテモ日本軍ト「セ」軍間ノ日露密約ナルモノノ実体ハ存セザル次第ナリ

20 11年1月14日(発) 内田外務大臣ヨリ
在米國幣原大使宛(電報)

チタ政府ノ虚説流布ニ対シペトロフニ警告方

在大連松島政務部長ニ訓令ノ件

会議第三二二号

中尉ナルモノナク密約云々ハ勿論之ニ類似ノ事実ヲ探知セズ

22 11年1月15日(着) 在ウラジヴォストク松村總領事ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

所謂日露密約ノ署名者ニ關シ報告ノ件

第一四号

杉野ヨリ

第二号

大臣ヘ転電ヲ請フ

第二号

拙電第一号ニ閲シ密約ニ署名ノ「サイエリエフ」中将ハ五月二十五日浦塩ニ出テ六月十五日「グロデコーウォ」ニ戻

リテ密約締結当日ハ「グロデコーウォ」ニ居ラサリシ旨ノ報告ヲ得タリ

23 11年1月15日(着) 在スペスクヤ郡司副領事ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

日露密約説事実無根ナル旨報告ノ件

第四号

浦塩總領事經由御訓令第五号ニ閲シ當地陸軍側ニ就キ夫レトナク取調べタルモ第十一師団司令部ニハ有本大尉及樋口

五 シベリア及ビ東支鐵道ニ關スル問題(二)

貴電會議^(三文書)第三二二九号ニ關シ

曩ニ松島ヲシテ往電第六二七号ノ通り齊多側ノ反省ヲ促サシメタルニ拘ラス今猶斯種虛説ヲ流布スルカ如キ不信ノ手段ヲ措ルハ畢竟彼等カ信ヲ天下ニ喪フ所以ナルノミナラス

齊多政府ニシテ在貴地代表者ニ訓令シ爾今此種ノ宣伝ヲ禁止スルニ非ンハ同政府ノ誠意ヲ疑ハナルヲ得サル次第ニテ

大連會議進行ニモ多大ノ障害ヲ招致スルコトトナルヘキ旨ヲ以テ嚴重ニ「ペトロフ」ニ警告スルヤウ松島ニ訓令セリ

在歐各大使波蘭瑞典ヘ転電アリタシ

21 11年1月15日(着) 在ウラジヴォストク松村總領事ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

日露密約説ハ虛構捏造ナル旨報告ノ件

第一二二号

貴電第五号ニ關シ

当地我軍司令部並其他各方面ニ就キテ内々探査ヲ遂ゲタル處貴電合^(編註2)第四号ノ如キ事実ヲ発見スル能ハズ右ハ全然齊多側ノ虛構捏造ト認メラル

編註1 本第五号ハ次ノ註2ノ合第四号ニツキ事実ノ有無ノ調査報告方ヲ指示シタルモノ

2 合第四号ハワシントン會議全權発内田外務大臣宛電報

会議第三二二号

会議第三二四一号(四文書)ノ転電ナリ

24 11年1月15日(発) 内田外務大臣ヨリ
在ウラジヴォストク松村總領事宛(電報)

シベリアニ於ケル日本軍ノ行動ニ關スル報道
ニツキ事実ノ真偽内密取調方訓令ノ件

第一七号

華府會議全權ヨリ引続キ別電合^(編註1)第一五号合^(編註2)第一六号ノ通り

電報アリタルニ付右事実ノ真偽内密取調ノ上往電第四号ノ件ト共ニ至急回電アリ度

右本大臣ノ訓令トシテ杉野、郡司ニ伝ヘラレ度

編註1 ワシントン會議全權発内田外務大臣宛電報會議第三五

一号(七文書)ノ転電

同會議第四〇一号(一五文書)ノ転電

3 在ウラジヴォストク松村總領事発内田外務大臣宛電報

第一二二号(二一文書)註2参照

会議第三二九号

セミヨーノフ將軍ノ米國滞在許可ニ關スル件

三三九

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題(一)

三四〇

貴電會議第三九〇号ニ関シ
(三文書)

在天津總領事代理ヨリ左ノ通り

米國領事ハ曩ニ「セメノフ」ヨリ渡米許可ノ申請ヲ得シニ
依リ國務省ニ問合セタル所許可差支無キ旨返電ニ接シタル
趣ナリ但シ右許可ノ有効期限ハ手続後六十日間ナルニ付
「セメノフ」ハ乗船決定ノ上申出ツルコトナリ居ルモ未
タ其ノ申出無キ趣ナリ

26 11年1月16日(発) 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛(電報)

チタ代表者ノ所謂日本軍トセミヨーノフ軍間

ノ日露密約ハ事實無根ナル旨通報ノ件

會議第三三一號

貴電第二四二号末段ニ関シ

當方ニテ取調タル所ヲ綜合スレハ左ノ如シ

貴電第三四一號ニ所謂日露密約又ハ似寄ノ事實ナシ尤日本
(四文書)

軍代表者中ノ樋口中尉ハ「グロデコーウォ」守備通訳將校

ニシテ常ニ情報ヲ得ル為メ「セ」軍隊ニ出入シ居リタルカ

昨年十月頃原隊ニ復帰セリ又有本大尉ナルモノハ十一師団

付職員中ニ見出サスト

外務大臣へ転電アリタシ

第五号

貴大臣發奉天宛電報合第一四号ニ關シ

當地軍隊側ニモ照会シ注意中ナルモ今日迄ノ處「セメノ
フ」來哈セル模様ナシ當地軍隊側ハ奉天及長春ノ憲兵隊ニ
依頼シ通過旅客ノ見張ヲナサシメ居ル趣ニ付通過ノ際ハ直
ニ判明スベシト思ハル尚情報ニ依レバ海拉爾ノ「マツウイ
(?)
フモキ」中將ノ如キモ今ヤ「セ」ヲ「アタマン」トシテ
認メズトシ過般浦鹽政府ニ連絡ヲ取リニ行ケル趣ニテ同地
方白「バルチ」ガ更ニ成功スルモ此際「セ」ノ北進ガ「セ」
ニ取リテ利スル處少キノミナラズ當地護路軍張司令ノ如キ
モ「セ」來哈セバ直ニ逮捕スペキ旨洩シ居ル趣ニ付或ハ
「セ」ハ天津ヲ出發セル儘途中ニテ引掛リ居ルモノニハ非
ズヤトモ思考セラル但シ「セ」ノ連絡員「チヨラツセ」大
尉及二三幕僚ハ過般天津ヨリ来哈セリ

公使、奉天、長春、浦鹽總領事へ転電セリ

シテ少カラズ云々

28 11年1月26日(着) 在ウラジヴォストク松村總領事ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

ウラジヴォ政權代表コレスニコフノ聲明ニ關

五 シベリア及ビ東支鐵道ニ關スル問題(一)

密約ノ出所ハ「グロデコーウォ」ニ派遣シアル齊多共和国
密偵ノ作製シテ齐多ニ送リタルモノナラント推察ス日本側

ニ出入スル密偵等ニシテ自己ノ手柄ヲ焦リ架空ノコトヲ真

事シヤカニ作リ合セテ報告スルモノ往々有之ノ類ナラン

「セ」軍ト接触セル樋口中尉ノ名ヲ顯ハシタルハ巧ナル所

ナリ

他面ヨリ推察セハ再挙ヲ計画中ノ「セ」軍ハ五月二十九日

政變ニ益々焦リテ其計画ヲ進メン為メ日本ノ援助及秘密関

係アル如クニ見セ掛ケンカ為メノ自作物トモ推スヘシ(密

約中列記ノ件々ニシテ當時世間ニ喧伝セラレシモノ多シ)

尚共ノ政府ハ特ニ華府會議ニ於テ宣伝ノ為メ各所ヨリ都

合ヨキ情報ヲ継合シテ作製シタルモノト見ラルヘク何レニ

シテモ日本軍ト「セ」軍間ノ日露密約ナルモノノ實体ハ存

セサル次第ナリ

27 11年1月20日(着) 在長春山崎領事ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

セミヨーノフノ消息ニ關スル件

第六号 哈爾賓發本官宛電報第一号

ウラジヴォ政権代表ノ日本ニ対スル中傷宣伝

ノ件

會議第四七八号

浦塩政権代表者 Okultheh ハ十九日諸新聞社ニ対シ内密入手セル書類ニ依レバ 昨年十月浦塩ニ於テ殺害セラレタル

「ツエザリン」ハ當時日本人ノ——（不明）——浦塩ヲ攻撃セント企テタル形跡アリ現ニ樋口中尉が浦塩ニ於テ「ツエ」ニ響應セル事實アリ日本人ハ目下亞細亞大陸ニ於テ遠大ナル計画ヲ為シツツアルヲ以テ英仏共警戒ヲ要ス云々ノ宣伝ヲ為シタルガ右ニ対シ斉多代表者ハ「ツエ」ガ日本軍人ト往来シタルコトハ疑ナキモ日本側ヨリ金錢ヲ入手シタリトハ信ズルヲ得ス日本ハ極東露西亞ニ常ニ混亂ノ状態ニ置カング為メ性質ノ如何ヲ問ハズ一党派ヲ支持シテ他党ニ当ラシムルヲ常トス日本人ヲ西比利亞ヨリ逐ヒ拵ハント欲スル浦塩代表者ノ意見ハ同感ナルモ日本軍ノ去ル日ハ浦塩政府ノ亡ブル時ナリト語リタル旨二十日ノ紐育「タイムス」ニ掲載セラレタリ本記事ハ格別世之上ノ注意ヲ喚起セザルモ当方ヨリ一二通信者ニ対シ右ハ日本ガ浦塩政権ヲ支持シ居ルガ如ク伝ルニ対シ浦塩代表者ガ反対ニ日本ヲ攻撃ス

ルハ偶々日本ガ極東露領ニ於テ一党派ヲ支持シ居ラザルヲ証明スルモノナリ日本ハ断ジテ西比利亞ノ内政ニ干渉スル畢竟日本ヲ中傷シテ自党ノ立場擁護ニ資セントスル陰謀ニ過ギズト説明シ置タリ

30 11年1月26日（着）ワシントン会議全權ヨリ内田外務大臣宛（電報）

ニューヨーク・タイムスニウラジヴォ政権代

會議第四八八号

二十一日ノ紐育「タイムス」ハ目下当地滯在中ノ浦塩政権代表者 Kolesnickoff ヨリ同新聞ニ送リタル日本ニ対スル同政権ノ抗議書ナルモノヲ掲載セリ其ノ要旨左ノ通り沿海州仮政府ハ日本ガ大連ニ於テ斉多及莫斯科代表者ト交渉中ナルコトヲ遺憾トス同交渉ニ於テ森林、土地、漁業權及武器供給等ノ問題商議セラレ居ル趣ナル所現ニ沿海州政府ノ管轄区域内ニ在ル利權譲与ニ関シ如何ナル決定ヲ見ルモ同政府ニ於テヲ承認セザル可ク又「コンミニスト」ニ武器ヲ供給スルガ如キハ露国人民ヲ破滅ニ導キツツアル

ノ間ニ完全ナル了解ヲ遂ケシメンコトニ忠実ナリシ所以ヲ述べ「バルフォア」亦同卿力学者歴史家政治家及外交家トシテ其ノ何レノ方面ニモ卓越セル才幹アリシヲ述ヘ茲ニ此ノ世界的ノ会合ニ於テ追悼式ヲ催サレタルハ故人ニ於テモ極メテ満足スル所ナルヘキヲ述べ討議ニ入ル

二 東支鉄道問題

第二十四回極東問題総委員会ニ於テ中国関係
約定公表問題等ノ討議及ビ幣原全權シベリア

問題ニツキ陳述ノ件

別電 ワシントン会議全權發内田外務大臣宛一月二十八日着電報会議第五一五号

幣原全權ノシベリア問題ニ関スルステートメント

會議第五一四号

一 「プライス」追悼辭

「プライス」卿長逝ニ対シ「ヒューズ」ハ自由民主ノ思想ヲ以テ卓越シタル此ノ政治家ヲ失フコト世界ノ一大損失ナルコト殊ニ米國憲法ノ正確精密ナル解釈ヲ与ヘタル恩人ノ死ハ米国人ノ最モ惜ム所ナルヲ述ヘタルニ「ルウト」及「ジュスラン」相應テ同卿カ各国民情ヲ研究シ以テ各国民

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ關スル問題（一）

往電會議第四五五号幣原ノ「ステートメント」ニ対シ「ヒ

「ヒューズ」ハ支那側ニ對シ其口約三從ヒ一八九六年ノ露清協約ノ正文提出方ヲ慾憲シタルニ對シ顧ハ同協約認証ニ施ハ今尚ホ右「ステートメント」研究中ナルヲ以テ何レ遠カラス回答スヘキヲ答ヘタリ

四 露清密約公表問題

「ヒューズ」ヨリ支那側ニ對シ其口約三從ヒ一八九六年ノ露清協約ノ正文提出方ヲ慾憲シタルニ對シ顧ハ同協約認証膳本接受次第提出スベキヲ約セリ

五 支那關係約定公表問題

「ヒューズ」ハ所謂二十一ヶ条問題討議ハ目下商議進行中ノ山東問題解決後ニ讓ルベキ諒解ナル處支那關係約定公表問題ニ関連シ他ニ討議すべき問題アリヤヲ問ヒタルニ顧ハ第二十二回會議ニ於ケル其陳述三言及シ支那側ノ希望シタル

一、各種約定ノ効力審査及

二、相互ニ抵触セル約定調和

ノ二問題未決ノ儘ナルモ此等ノ点ハ本會議勞頭提出セル支那側十提案中ノ第六及第七項ニ關係アルニモ鑑ミ特ニ本日直ニ之ガ審議ヲ要求セザル旨ヲ答ヘタリ

六 支那側十提案第六及第七項問題

ノ熱望ヲ有スルモノノ米国ニ勝ルモノナク、本會議亦支那ニ對シテ凡ユル發奮ノ機會ヲ与へ支那ノ主權ヲ害セザルコトヲ約シタルノミナラズ其ノ主權ヲ侵害スルノ虞アル問題ニ對シ好意アル考量ヲ尽シタリ、本件約定ノ効力ノ如キハ独リ支那政府其主權ニ基キ決定すべき問題ニシテ之ヲ他ノ國際機関ニ委嘱スルハ再ビ主權侵害ノ端ヲ啓クモノタリ閔税率如キモ六十年前支那自ラ之ヲ放棄シタルガ故ニ今日ノ事態ヲ誘起セルモノナリ、要ハ支那ニ中央主權ノ確立セラルルヲ急務ナリトス其ノ上ニテ各種問題ノ微細ノ点ハ該中央政府ト各國政府トノ間ニ於テ決定セラル可キナリ、自分ハ支那ニ強固ナル政府ノ樹立セラレンコトニ對シテハ満腔ノ同情ヲ有スルモ今次會議ハ已ニ相當ノ期間ヲ経過シ重要ノ成績ヲ挙ゲ得タル今日最早終結すべき時期ニ達シ居レリ、然ルニ此上更ニ微細ノ問題ニ立入り以テ已ニ収ヌタル効果ヲ殺グガ如キコトハ之ヲ避ケザルベカラズ、支那委員又速ニ本會議ヲ終結セシムルコトニ對シ協力セラレンコトヲ希望スル旨ヲ述ベタリ

右ニ対シ顧ハ議長ニ於テ約定公表問題ノ討議ヲ繼續ス可キヲ述ベラレタルガ故ニ是ニ関連セル支那側提案ハ逐次本委

前段顧ノ回答ニ次テ「ヒューズ」ハ直ニ支那側提案第六及

七項ヲ朗読シタル後第六項所載ノ約定トハ如何ナル種類ノモノナリヤ例ヘバ本會議ノ既ニ採用シタル支那ノ領土保全ニ関スル決議ノ如キニ對シテハ之ニ期限ヲ付スル事支那ノ希望ニモアラザルベシ故ニ先づ其種類ヲ特定スルヲ要スト

述ベタルニ顧ハ約定ノ効力問題ニ關シ支那側ノ希望スル處ハ効力審査ノ機關ヲ設ケン事ニアリ支那提案第六項ノ趣旨ハ或種ノ約定ニハ期限ヲ付スル事同約定ノ目的達成上却テ便宜ナルモノアルベキヲ以テ特定約定ニ付之ニ期限ヲ付スルノ要無キヤ否ノ問題ヲ右効力ノ審査機關ニ委嘱審議セシメ度希望ナルヲ答ヘタリ

之ニ對シ「ヒューズ」ハ敢テ討議ヲ忌避スルノ趣旨ニ非ルモ支那側ニ於テ如何ナル種類ノ約定ヲ意味シ居ルヤラ明カニスルニ非レバ一般的三期限ヲ付スルノ問題ヲ討議スルコト不可能ナリ、然カモ支那政府ハ常ニ斯カル約定ノ一方当事者ナルヲ以テ期限ヲ付スルノ必要アリヤ否ヤハ常ニ支那側ノ詳知スペキ所ナリ、故ニ本問題ハ支那ガ他方当事者トノ間ニ於テ決定すべきモノニシテ本會議ニ於テ一般的ニ決定シ得ザル處ナルヲ指摘シ「アンダーウッド」ハ支那援助提言ナルモ本會議ニ提出セラレタル問題ハ審議セザル可ザルヲ答ヘ顧ニ對シテハ第六項ニ付テハ一切ノ約定審査ハ支那側ニ於テモ主張セザル處ナルニ鑑ミ其ノ如何ナル種類ノモノヲ審査スルヤヨ明ニスルニ非レバ本項ヲ採リ上げテ審査スルコト不可能ニシテ第七項ニ付テモ特定ノ条項指摘セラレザル限り一般的ニ斯ル法理的原則ヲ本會議ニ依リテ設定スルコト不可能ナリ審査機關ニ付テハ仲裁ノ意味ニ於テハ已ニ海牙裁判所モ存在スルヲ以テ二重ニ是ヲ設クルノ必要ナシ而テ其ノ特定問題ニ付テハ支那ハ別ニ是ヲ提出シ得ベキヲ述ブルト同時ニ支那問題ハ追テ討議セラル可キニ三未処分案件ヲ除キ一應終了セルヲ以テ「アゼンダ」ノ順序ニ從ヒ直ニ西比利問題ニ移ルヘキヲ宣シタリ

幣原ハ討議ハ入ルニ先チ本題題ハ前ハ帝國ハ外國下野ルハ
ルヲ駆ベル事ハ前提シ別電第五「五時ノ頃ハ「ハトーメ
ハ」ハ朗読シタルガ口ニ午後一時十ニシテ「ハト
メ」ハ討議ヲ次回ニ譲ル事ハ宜シタリ
在歐各大使ハ転電シ在蘭西各公使ハ郵報セリ

(京電)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月廿十八日着電報合

幣原全權ノハシミト距題ハ閣スルベトマハト

合議第五「五時」

駆逐録H1 H2B 昭電

The military expedition of Japan to Siberia was originally undertaken in common accord and in co-operation with the United States in 1918. It was primarily intended to render assistance to Checho-Slovak troops who in their homeward journey across Siberia from European Russia found themselves in grave and pressing danger at the hands of hostile forces under the German command. The Japanese and American expeditionary forces together with other allied troops fought their way from Vladivo-

Siberia. The maintenance of much troops in foreign land is for her costly and thankless undertaking; she will be only too happy to be relieved of such responsibility. In fact the evacuation of Trans-Baikal and Amur provinces was already completed in 1920. Only region which now remains to be evacuated is southern portion of Maritime Province around Vladivostok and Nikolsk.

It will be appreciated that for Japan a question of the withdrawal of troops from Siberia is not quite as simple as it was for other allied powers. In the first place there is a considerable number of Japanese residents who had lawfully and under agreements or treaty established themselves in Siberia long before the Bolshevik eruption and were there entirely welcomed. In 1917, prior to the joint American and Japanese military enterprise, a number of such residents was already no less than 9717. In the actual situation prevailing there those Japanese residents

stok far into the region of Amur and Trans-Baikal provinces to protect the railway lines which afforded a sole means of transportation of Checho-Slovak troops from Interior Siberia to Port Vladivostok. Difficulties which the allied forces had to encounter in their operations in severe cold winter of Siberia were immense.

In January 1920, the United States decided to terminate its military undertaking in Siberia and ordered the withdrawal of its forces. For sometime thereafter the Japanese troops continued alone to carry out the duty of guarding several points along Trans-Siberia railways in fulfilment of the interallied arrangement as affording facilities to the returning Checho-Slovak.

The last column of the Checho-Slovak troops safely embarked from Vladivostok in September, 1920. Ever since then Japan has been looking forward to an early moment for the withdrawal of her troops from

can not look for the protection of their lives and properties to any other authorities than Japanese troops. Whatever districts those troops have evacuated in past have fallen into disorder; practically all Japanese residents have had precipitately to withdraw to seek for their personal safety. In so withdrawing they have been obliged to leave behind large portions of their property abandoned and unprotected and their homes and places of business have been destroyed. While hardships and losses thus caused the Japanese in Trans-Baikal and Amur provinces have been serious enough, more extensive damages and likely to follow from the evacuation of Vladivostok in which a larger number of the Japanese have already been resident and greater amount of Japanese capital invested.

There is another difficulty by which Japan is faced in proceeding to the recall of her troops from the Maritime Province. Due to the geographical propin-

quiet, a general situation in the district around Vladivostok and Nikolisk is bound to affect the security of the Korean frontier. In particular, it is known that these districts have long been the base of Korean conspiracies against Japan. Those hostile Koreans joining hands with lawless elements in Russia attempted in 1920 to invade Korea through the Chinese territory of Chentao. They set fire to the Japanese consulate at Hunchun, committed the indiscriminate acts of murder and pillage. At the present time they are under the effective control of the Japanese troops, stationed in the Maritime Province, but they will no doubt renew the attempt to penetrate into Korea at a first favorable opportunity that may present itself.

Having regard to those considerations, the Japanese government have felt bound to exercise a precaution in carrying out the contemplated evacuation of the maritime province. Should they take a hasty action without an adequate provision for the future, they

manifested a keen interest in the patriotic but ill-fated struggle of Admiral Kolchak. They have shown readiness to lend their good offices for prompting the reconciliation of various political groups in Eastern Siberia. But they have carefully refrained from supporting one faction against another. It will be recalled for instance that they withheld all the assistance from General Rozanow against revolutionary movements which led to his overthrow in January 1920. They maintained an attitude of strict neutrality and refused to interfere in these movements which it would have been quite easy for them to suppress, if they had so desired.

In relation to this policy of non-intervention, it may be useful to refer briefly to the past relations between the Japanese authorities and Ataman Semenoff which seem to have been a source of popular misgiving and speculation. It will be remembered that the growing rapprochement between the Germans and the Bolsheviks.

would be delinquent in their duty of affording the protection to a large number of their nationals resident in the districts in question and of maintaining the order and security in Korea.

It should be made clear that no part of the Maritime Province is under the Japanese military occupation. The Japanese troops are still stationed in the southern portion of that province, but they do not set up any civil or military administration to displace the local authorities. Their activity is confined to measures of self protection against the menace to their own safety, to the safety of their country and nationals. They are not in occupation of those districts any more than American or other allied troops could be said to have been in occupation of places in which they were formerly stationed. The Japanese Government are anxious to see an orderly and stable authority speedily reestablish in the far eastern possessions of Russia. It was in this spirit that they

vik government in Russia in the early part of 1918 naturally gave rise to the apprehensions in the allied countries that a considerable quantity of munitions supplied by those countries, stored in Vladivostok might be removed by the Bolsheviks to European Russia for the use of the Germans. Ataman Semenoff who was then in Siberia was organizing a movement to check such Bolshevik activities to preserve order and stability in that region. It was in this situation that Japan as well as some of the allies began to give support to the Cossack chief. After a few months such support by other powers was discontinued. But the Japanese were reluctant to abandon their friend whose efforts in the allied cause they had originally encouraged, and they maintained for some time their connection with Ataman Semenoff. They had, however, no intention whatever of interfering in the domestic affairs of Russia. When it was found that the assistance rendered to the Ataman was likely to

complicate the internal situation in Siberia, they terminated all relations with him and no support of any kind has since been extended to him by the Japanese authorities.

The Japanese government are now seriously considering plans which would justify them in carrying out their decision of the complete withdrawal of the Japanese troops from Maritime Province with a reasonable precaution for the security of the Japanese residents and of Korean frontier regions. It is for this purpose that negotiations were opened some time ago at Dairen between the Japanese representatives and the agents of the Chita government.

Those negotiations at Dairen are in no way intended to secure for Japan any right or advantage of exclusive nature. They have been solely actuated by a desire to adjust some of more pressing question with which Japan is confronted in relation to Siberia. They have essentially in view the conclusion of the

respect will possibly remain forbearing under such strain of provocation. Nor was it possible for the Japanese Government to disregard just popular indignation aroused in Japan by the incident. Under the actual condition of things Japan found no alternative but to occupy as a measure of reprisal certain points of the Russian province of Sakhalin in which the outrage was committed, pending establishment in Russia of a responsible authority with whom she can communicate in order to obtain a due satisfaction.

Nothing is further from the thought of the Japanese Government than to take advantage of the present helpless conditions of Russia for prosecuting selfish designs. Japan recalls with deep gratitude and appreciation brilliant role which Russia played in the interest of the civilized nations during earlier stage of the great war. The Japanese people have shown and will continue to show every sympathetic interest in the efforts of the patriotic Russian aspiring to the

provisional commercial arrangements, the removal of the existing menace to the security of Japan and to the lives and properties of the Japanese residents in Eastern Siberia, the provision of guarantees for the freedom of lawful undertakings in that region and the prohibition of the Bolshevik propaganda in Siberian border. Should adequate provisions be arranged in the line indicated, the Japanese government will at once proceed to complete the withdrawal of the Japanese troops from Maritime Province.

The occupation of a certain points in the Russian province of Sakhalin is wholly different both in nature and in origin from the stationing of the troops in Maritime Province. History affords a few instances similar to the incident of 1920 at Nikolaevsk where more than seven hundred Japanese including women and children as well as duly recognized Japanese consul, his family and his official staff were cruelly tortured and massacred. No nation worthy of

unity and rehabilitation of their country. The military occupation of the Russian province of Sakhalin is only a temporary measure which will naturally come to the end as soon as a satisfactory settlement of the question shall have been arranged with the orderly Russian Government.

In conclusion the Japanese delegation is authorized to declare that it is a fixed and settled policy of Japan to respect the territorial integrity of Russia to observe the principle of non-intervention in the internal affair of that country as well as the principle of equal opportunity for the commerce and industry of all nations in every part of Russian possessions.

Zenken.

(押印記)

一九一八年二月廿日日本國政府代表人米國政府ノ協議ニ付ヘリハ「サハラカクシムトク」軍ガ歐露ニシテ
伯利ナ羅ル本國ニ帰還スニヨリテ、彼ハク独軍ノ脅威ヲ感ム
時ニニ羅ル状ハナリ援助ベキハ、即ハ有ヤニモナリ日本
國軍ニ他ハ憲兵隊ニ共ニ「サ」軍ニ既定領内地ニ備砦く

輸送スル唯一ノ交通機関タル鉄道線路ヲ保護スルタメ浦港ヨリ出テ遠ク黒竜ニ及ヒ「バイカル」以北ノ地域ニ奮闘シ其ノ西伯利ノ冬季厳寒ニ遭遇セル連合軍ノ困難ハ正ニ筆舌ニ絶スルモノアリ

一九二〇年一月米国政府ハ西伯利ニ於ケル軍事行動ヲ止ムルニ決シ之カ撤兵ヲ命セリ暫クアリテ日本軍ハ独リ「チエツクスロヴ・アクト」軍ノ帰還ニ便宜ヲ与フルノ連合国間協定ヲ履行スル為西伯利横断鉄道沿線ニ於ケル數箇所ヲ警護スルノ任ヲ続行セリ一九二〇年九月「チエツクスロヴ・アクト」軍ノ最後ノ部隊ハ安全ニ浦塩斯徳ヲ出港スル事ヲ得タリ爾來日本政府ハ西伯利撤兵ノ時期ノ速ニ到来セムコトヲ期待ス蓋シ多數ノ軍隊ヲ国外ニ駐屯スルハ啻ニ巨額ノ費用ヲ要スルノミナラズ寔ニ有難カラザル措置ナレバナリ日本ニシテ此ノ責任ヲ免ルルヲ得ムカ其ノ最モ悦フ所ナリ實際「バイカル」以北及黒竜江地域ノ撤兵ハ已ニ一九二〇年ニ於テ完了シ今尚撤兵ヲ為ササルハ只浦塩斯徳及「ニコリスク」付近ナル沿海州ノ南部ノ一地方ニ過キサルナリ

西伯利撤兵問題ハ日本ニ取りテハ他ノ連合国ノ場合ノ如クシカク簡単ナルモノニ非ラサルコトヲ諒トセラルヘク第一

國ニ対シ陰謀ヲ行フ策源地タリシハ周知ノ事實ナリ

此等不逞鮮人ハ露國ニ於ケル無賴ノ徒ト携シテ間島州ヲ通過シ朝鮮ニ侵入センコトヲ企テタリ彼等ハ珲春日本領事館ニ放火シ殺人強盜ノ暴行ヲ敢テセリ目下之等不逞鮮人ニ對シテハ沿海州駐在ノ日本軍隊ノ抑制其ノ効ヲ奏シツツアレドモ苟モ機會ノ生スルアランカ彼等ガ捲土重来朝鮮内地ニ侵入ヲ企ツルヤ疑ナシ日本政府ハ此等ノ事情ヲ商量スルガ故ニ沿海州ノ撤兵ノ予定計画ヲ実行スルニ於テ慎重ナル注意ヲ加フルノ必要アルヲ感シタリ若シ将来ニ対スル適宜ノ準備ナク輕舉スルコトアランカ日本政府ハ該地方在住ノ我住民ノ大多数ノ保護並朝鮮ノ秩序及安寧ノ維持上其ノ義務ヲ全ウセサル誹ヲ免ルルコト能ハサルヘシ今ヤ沿海州ノ何レノ部分モ日本ノ兵力の占領ニ属スルモノニアラザルヲ牢記スヘシ日本軍ハ今尚ホ該州南部ニ駐在スト雖決シテ該地方官憲ヲ排除シ内政上又ハ軍事上ノ行政權ヲ行フコトナシ彼等ノ活動ハ自身並本国及国民ノ脅威ニ対スル自衛ノ範囲ヲ出ツルコトナシ且下日本ノ軍隊ノ此等地方ニ於ケルハ米国及其ノ他連合国軍隊カ當時駐屯セシ地方ニ於ケルト秋毫ノ異ナルヲ見ス日本政府ハ極東露領ニ於テ整然確固タル

西伯利ニ於テハ大多数ノ日本人ノ在住スルアリ皆正当ニ或ハシ当時ノ実情タル此等ノ日本住民ハ其ノ生命財産ノ保護ヲ日本軍隊以外ニ向ヒテ期待スルヲ得ザリシナリ過去ニ於ケル日本軍ノ撤退セル所ハ再ヒ紊乱ニ陥リタルヲ以テ事實上日本ノ住民ハ挙ケテ其ノ一身上ノ安全ヲ求メムカ為メニ居ヲ遷スノ已ムナキニ至レリ其ノ退去ニ当リ彼等ハ多額ノ財産ヲ遺棄シ住居及營業所ハ破壊ニ委セサル可ラサルノ情況ナリ斯ノ如ク「バイカル」以北及黒竜諸州ニ於ケル日本人ノ蒙レル困苦ト損害トハ莫大ナルモノアルニ拘ハラス更ニ多数ノ日本人ト其ノ多額ノ資本ヲ投ゼル浦塩斯徳ヨリ撤兵セハ其ノ結果トシテ更ニ莫大ノ損害ヲ生ズヘキハ頗ル明ナリトス日本ガ其ノ軍隊ヲ沿海州ヨリ撤退セントスルニ当リ尚ホ他ノ難関アリ地理的接近ノ故ヲ以テ浦塩及尼港ノ周囲ニ於ケル地方ノ一般形勢ノ如何ハ朝鮮国境ノ安固カ脅カサレザル能ハサルモノアリ殊ニ該地方ハ從来不逞鮮人ノ我

日本ノ西伯利共同出兵以前ノ統計ヲ見ルニ即チ一九一七年ニ於ケル日本人ノ西伯利在住者ハ已ニ九千七百十七名ニ達

シ約其他ノ約定ニ遵ヒ過激派勃発以前ニ長ク此地ニ移殖シ且ツ彼地ニ於テ歓迎セラレ居ルモノナリ

日本ノ西伯利共同出兵以前ノ統計ヲ見ルニ即チ一九一七年ニ於ケル日本人ノ西伯利在住者ハ已ニ九千七百十七名ニ達

シ約其他ノ約定ニ遵ヒ過激派勃発以前ニ長ク此地ニ移殖シ且ツ彼地ニ於テ歓迎セラレ居ルモノナリ

政権ノ速ニ再建セラレムコトヲ翫望シテ已マサルモノナリ「コルチャック」將軍ノ愛國的ナルモ不運ニ終レル奮闘ニ對シテ多クノ興味ヲ有シタリシモ全ク此ノ精神ニ基キシニ外ナラス日本政府ハ東部西伯利ニ於ケル種々ノ政治的團体ノ和解ヲ促進セムカ為ニ常ニ周旋ノ勞ヲ吝ムコトナカリシモ決シテ或一派ニ偏シテ援助ヲ与フルノ拳ニ出テタルコトナシ例ヘハ舊テ革命的運動ニ対抗シタル「ロザノフ」將軍ニ対シテ一切ノ援助ヲ拒ミ同將軍ハ遂ニ一九二〇年一月失脚シ丁レルニ徵スルモ明ナリ日本ハ終始嚴正中立ノ態度ヲ保持シ意ノ儘ニ容易ニ圧抑シ得ヘカリシ運動ニ対シテモ何等干渉セシコトナシ

此ノ非干渉ノ政策ニ闕シテハ當時世人ノ危惧ト懸念ノ原因タルノ觀ヲ呈シタル日本官憲ト「アタマン・セミヨノフ」トノ關係ヲ略述スルノ要アラム一九一八年ノ初頭ニ際シ独立ト露國過激派政府トカ漸ク接近シ始メタルノ一事実ハ當時連合国ノ供給ニ係リ浦塩ニ貯蔵セル多量ノ軍需品カ独逸ニ使用セシムル為メニ過激派ニ依リ歐露ニ移サルルニ至ルヘキ懸念ヲ連合国ニ於テ抱クニ至レルコトハ吾人ノ記憶ス

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題（一）

三四四

当時西伯利ニ在リシ「アタマン・セミヨノフ」ハ西伯利ノ秩序ト安定ヲ維持スル為メニ斯ル過激派ノ活動ヲ阻止スル運動ヲ画策中ナリシナリ日本ガ他ノ連合国ト同シク「セミヨノフ」ヲ援助セル當時ノ事情正ニ斯ノ如シ越エテ數月他ノ連合国ノ援助ハ中止セラレタリト雖日本官憲ハ此ノ連合与國カ元來支持督励シテ自己ノ為ニ尽サシメタル友ヲ棄ツルニ忍ヒスシテ尚姑ラク「アタマン・セミヨノフ」ヲ支持シ其ノ関係ヲ継続セリ然レトモ日本ハ断シテ露國ノ内政ニ干渉スルノ意思ヲ有セス從テ斯ル援助ヲ供与スルノ却テ西伯利ノ国内的的局面ヲ紛糾スルノ虞アルコトヲ發見スルヤ日本官憲ハ直チニ「セミヨノフ」トノ一切ノ関係ヲ絶チ爾後何等ノ援助ヲモ之ニ提供シタルコトナシ

日本政府ハ在留日本人ノ安全ト朝鮮國境地方ニ於ケル保安ニ対スル相當保障ヲ得テ沿海州地方ヨリ全部撤兵セムトスル既定方針ヲ実行セムカ為メニ適當ナル手段ヲ目下慎重ニ考慮シ居レリ政府カ先般來「チタ」政府代表トノ交渉ヲ大連ニ於テ開始シ居ルモ實ニ右ノ目的ヲ達成セムカ為メニ外ナラス蓋シ右交渉ハ日本カ何等排他的性質ヲ有スル利權ヲ獲得セムカ為メニアラサルハ固ヨリ唯対西伯利関係ニ於テ

ル行為ノ行ハレタル露領「サハレン」州ノ或地点ヲ復仇手段トシテ占領スルノ外亦他ノ処置ニ出ツル事能ハサリシナリ

日本政府カ露國ノ無援ナル現況ニ乘シテ利己的野心ヲ遂行セントノ意志ヲ有スルカ如キハ帝国ノ夢想タモ為サザル所日本ハ大戰勃発ノ当初文明國民ノ為メ露國ノ演シタル光輝アル役割ヲ多トシ今猶之ヲ追想シテ感謝ノ念禁セサルモノアリ日本國民ハ愛國心ニ富メル露國民カ祖國ノ統一再興ノ為メニ努力尽瘁セルニ対シテハ當ニ多大ノ同情ヲ有セリ将来モ亦然リ露領「サハレン」州ノ軍事的占領ハ素ヨリ臨時ノ処置ニシテ秩序アル露國政府トノ間ニ右問題ニ関シ満足ナル解決ヲ見ルト同時ニ自然ニ終了スヘキモノナリ

最後ニ日本全權ハ露國領土ノ保全ヲ尊重シ其内政ニ対スル非干涉主義並露國領土内ニ于ケル各國民ノ商工業上ノ機会均等主義ヲ遵守スルハ日本政府ノ一定不变ノ政策タルコトヲ宣言ス

全權ノ新聞記者會見ニ於ケル應答ノ件

會議第五一六号

二十三日午後國務長官ハ新聞記者會見ノ際同日午前極東委員会ニ於テ幣原全權カ西伯利亞問題ニ關シ為シタル陳述ノ末段一節ヲ指摘シ米國政府ハ昨年日本政府トノ間ニ本問題ニ關シ意見ヲ交換シタルコトアリタルカ日本全權今回ノ陳述ハ一層明確且ツ具体的ニ日本政府ノ方針ヲ關係各國代表者ノ面前ニ於テ表示シタルモノニシテ歓迎スヘキモノナリト述へ大ニ満足ト認メ居ルカ如キ口吻ヲ洩ラシタル趣ノ如二十四日ノ諸新聞ハ其ノ重要欄ニ幣原全權陳述ノ要点ヲ掲ケ前記國務長官會談ノ次第ヲ敷衍シ幣原全權ノ陳述ハ内田外務大臣ノ帝国議會ニ於ケル演説（閣下ノ演説ハ直ニ連合通信ヲシテ広ク配布ノ手続ヲ為サシメタル處ニ十三日ノ諸新聞ハ其ノ大要ヲ掲載シ概シテ西伯利亞ニ關スル部分ニ重テ置キタリ）ノ趣旨共合致シ之ヲ是認シ得ヘキモノナリトノ見解ニ大体一致シ居リ且ツ右陳述ノ要旨ハ西伯利亞問題ニ關スル決議トシテ採用セラルヘシトノ觀察ヲ下シタルモノ尠カラス尚ニ三重要新聞紙中帝国政府ニ於テ撤兵ノ時期ヲ示ササルコトヲ指摘シ又ハ西伯利亞ニ於ケル我カ從来ノ

日本カ遭遇シ居ル若干ノ緊要問題ヲ解決セムトスルノ希望ニ基クモノニ外ナラザルナリ

帝国カ特ニ希圖スル所ハ暫定的通商取締メノ締結、日本國家ノ安固ト東部西伯利在留ノ日本臣民ノ生命財産ニ對スル脅威ノ排除、同地方ニ於ケル適法企業ニ對スル自由ノ保障並西伯利國境ニ於ケル過激派宣伝ノ禁止ノ諸点ニ存ス

右問題ニ關シ適當ナル協定ノ成立ヲ見ルニ至ラムカ、日本政府ハ即時ニ沿海州地方ヨリノ撤兵ヲ完了スルノ途ニ出ツヘシ

露領「サハレン」州ノ或地点ノ占領ハ沿海州駐兵ト全然其ノ性質及起源ヲ異ニス

一九二〇年尼港ニ於テ七百余名ノ我同胞カ老若男女ノ別無ク非道殘忍ニ虐殺セラレ正当ニ承認セラレタル帝國領事及其家族並領事館員モ亦難ニ殉シタルハ實ニ史上其例稀ナル大慘事ニシテ如何ナル國民ト雖到底是ヲ看過スルノ屈辱ニ堪エ難キハ當然ニシテ日本政府モ本件ニ關スル國民ノ正當ナル憤怒ヲ坐視スル能ハサリシナリ

事態斯ノ如シ日本政府ハ他日露國ニ責任アル政府ノ樹立セラレ同事件ニ關シ満足ナル解決ヲ得ルニ至ル迄此ノ殘虐ナ

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題(一)

三五六

処置振り批評シタルモノアリ

日本ノシベリア政策ニ関スル米国諸新聞ノ報
道ニツキ報告ノ件

別電 ワシントン會議全權発内田外務大臣宛 一月二十七日着電報會議第五二四号

シベリア問題ニ関スル米国諸新聞ノ論調

會議第五二三号

ナリト述べ尚ホ目下浦塩方面ニ在ル反過激派ハ大戦中連合國ト事ヲ共ニシタルモノナルニ顧ミ彼等ヲ孤立無援ノ地ニ置クニ忍ヒズ又日本ガ西比利亞ニ於テ條約ニ基ク利権ヲ有スルニ顧ミ日本人保護ノ為メ相当ノ措置ヲ講ズルコト至ナル可シトノ意味合ヒヲ洩シタル趣ナリ又新聞記者側ノ質問ニ対シ齊多代表者ハ日本ノ陳述ハ信用シ得ザルモ特ニ沿海州政府ニ重キヲ置ケルガ如キ点ナキハ重要視ス可シト述べ浦塩代表者ハ日本撤兵ノ真意ヲ疑ハザルモ撤兵ノ際其ノ保管セル銃器ヲ浦塩政府ニ交付スルニ非ザレバ齊多軍直ニ侵入シ浦塩ヲ第二ノ「ニコラエウスク」タラシム可シト語レル由

在欧各大使へ転電セリ

33 11年1月27日（着）ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

二十四日極東委員会ニ於テ國務長官ヨリ西比利亞問題ニ関シ米國側ノ立場ヲ明ニシ日米間ノ見解ノ相違アルコトヲ明ニシテ本問題ヲ打切りタル結果二十五日ノ諸新聞ニ反動ヲ來タシスク迅速ニ結了ヲ見タルヲ以テ日本外交ノ成功ナルコトヲ認ムルモノ少ナカラザルト同時ニ華盛頓會議ニ於テ本問題ヲ解決シ得ザリシ結果日本ハ果シテ将来撤兵ヲ実行ス可キヤ否ヤニ付疑惑ヲ挾ムノ声一般ニ高マリ共和党機関紙「トリビューン」ヲ除ク外別電第五二四号ノ通り我國ニ対シ不利益ナル社説ヲ掲載シ「ハースト」系新聞ノ如キハ右會議ノ結果ニ顧ミ日本ハ益々西比利亞ニ於ケル覇撫ヲ鞏固ニシ将来圧迫ヲ加フルコト困難ト為ル可シトノ論評ヲ加ヘタリ

在欧各大使へ転電セリ

（別電）

ワシントン會議全權発内田外務大臣宛 一月二十七日着電報會議第五二四号
シベリア問題ニ関スル米国諸新聞ノ論調
會議第五二四号

西比利亞問題ニ関スル二十五日ノ主ナル社説大要左ノ通り

〔一〕日本撤兵ノ誓約ハ齊多政府ノ承認延テ「ボルセビスト」ノ太平洋岸ニ勢力ヲ及ボスコトヲ意味ス可シ齊多ハ莫斯科ト連絡ヲ有スルニ顧ミ右ノ事態確定セバ「ボルセビスト」ノ帝國主義野心ニ一步ヲ進ムルニ至ル可シ日本ガ西比利亞ノ一部ヲ占領スルコトハ露国人及多数米国人ノ好マザル所ナルモ日本ノ行動ハ侵略主義ニ出デタルニ非ズ機會到着セバ必ラズ撤兵ヲ実行ス可シ只撤兵後露国ハ果シテ太平洋ノ平和維持及四国条約ノ主義ヲ尊重ス可キヤ又ハ之ヲ侵迫スルモノトナルベキヤ此ノ点ハ今回華盛頓ニ於テ議セラレザリシモ篤ト考慮ヲ要ス（紐育「トリビューン」）

〔二〕日本ガ撤兵時期ヲ言明セザリシコトハ連合諸国ヲ失望セシム可シ日本ノ友人ハ日本ガ今回為シタル誓約ヲ必ズ實行ス可シト信ズルモ米國トノ間ニ見解ノ相違アルコトハ将来ニ対シ不安ノ念ヲ起サシムモノナリ米国今回ノ言明ハ日 本軍ノ露國領域ニ留ル間一ノ告訴状トシテ存スル次第故日

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題(一)

（国既往數年間ニ於ケル日本ノ對西伯利亞政策ニシテ露國ニ於ケル如何ハシキ野心家ノ行動ヲ便ナラシメ之カ鞏固ナル政府ノ成立ヲ不可能ナラシメサリシナラムニハ今日ノ内田外相ノ声明ハ一層世人ニ安心ヲ与フルコトヲ得タル可ク又

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題（一）

三五八

日本ノ西伯利亞ニ於ケル施政ニシテ支那人同様西伯利亞住民ノ反感ヲ買ハサリシナラムニハ自衛措置モ左迄必要トハ成ラサリシナラム之ヲ要スルニ日本ニシテ自ラ撤兵ヲ困難ナラシメサルニ於テハ撤兵ノ好時期ヲ得ラルヘシ（紐育ウオールド）

34 11年1月27日（着）ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

第二十五回極東問題總委員会ニ於テシベリア問

題、对中国武器彈薬輸出禁止問題等討議ノ件

別電 ワシントン會議全權発内田外務大臣宛一月二十七

日着電報會議第五二六号

中国ヘノ武器彈薬輸出禁止ニ関スルバルフォア決議案

一月二十四日第二十五回總委員会ニ於ケルシベリ

アノ外國駐屯軍ニ関スルヒューズノ決議案ニ対ス

ルサローノ陳述

會議第五二五号

極東總委員会第二拾五回（一月二十四日）

〔西比利問題〕

「ヒューズ」ハ前回幣原ノ朗読シタル「ステートメント」

ニ言及シ西比利問題ニ関シ日本政府ガ茲ニ保障ヲ与ヘタル

ヲ諒承ス右保障ハ即日本ガ西比利ニ於ケル其ノ軍事行動ニ

トヲ決議ス」〔三七文書参照〕トノ決議案ヲ提出シテ賛同ヲ求メタルニ「サローニハ仏國ハ日本ニ對シ全幅ノ信用ヲ置クモノナリ本件日本ノ与ヘタル保障ハ露國ノ旧友タル仏國ノ最モ喜ブ處ニシテ各國ハ露國ノ旧状ニ復スル迄其ノ領土ヲ尊重センコトヲ希望ストテ「ヒューズ」決議案ニ賛成シ各國亦異議ナク其ノ儘可決セラレタリ

〔二〕露清密約問題

「ヒューズ」ハ支那委員ノ提出シタル露清條約破却ノ電報ヲ朗讀シ正文写ハ接到次第提出スヘキ旨支那委員ヨリ申出有リタル旨ヲ付言シタリ

〔三〕対支武器彈薬輸出禁止問題

「バルフォア」ハ支那ニ於テ中央政府ノ管下ニ在ラサル軍隊多ク之力為メ國情紛糾ヲ來セルヲ指摘シスル状態ニ在ル支那ニ對シ各國カ武器ノ輸出ヲモ許可スルハ寧ロ慘酷ナリト謂ハサル可カラス故ニ之カ輸出禁止ノ為メ各國ハ共同ノ措置ヲ執ルノ必要有リトテ別電第五二六号ノ通リノ決議文ヲ提出シタルニ「カルチエー」白耳義全權ハ猶銃及鉄山開掘用爆薬ハ本決議ノ適用外ナルヤヲ質問シ「バルフォア」ハ正ニ然ルヘキ旨ヲ答ヘ施ハ支那ニ於テハ猶銃ノ製造ト雖

五 シベリア及ビ東支鐵道ニ關スル問題（一）

依リテ或ハ露國人民ノ権利ヲ害シ或ハ不当ナル商業上ノ利益ヲ獲得シ或ハ西比利ノ經濟ヲ独占シ或ハ薩哈連若クハ沿海州ノ排他的開發ヲ為サンコトヲ企圖スルモノニ非ズト解スル旨ヲ述ベタル後西比利ニ於ケル日米協同出兵ノ當時ニ遡リテ其ノ出兵理由ヲ説明シ降リテ一九一八年七月（不明）日及同年八月一日ノ日本政府回答ヲ引用シテ兩國ノ対西比利政策ハ之ニテ明ナルヲ述べ其ノ後米國ハ出兵ノ目的達成セラレタルヲ認メテ撤兵シタルモ西比利ノ情勢ニ対シテハ常ニ観測者ノ態度ヲ捨テズ日本ノ薩哈連占領後米國ノ對露政策ハ客年五月三十一日付日本政府宛通牒ニ之ヲ明カニシタル處日本政府又同年七月右米國ノ通牒ニ答フル処アリタリ右日米間ニ交換セラレタル意見ハ必ズシモ常ニ一致ヲ見ズ從ツテ成ルベク速ニ其ノ意見ノ相違ヲ一掃スルノ必要アリシヲ以テ今回日本政府ノ与ヘタル保障ハ米國ノ歓迎スル処ニシテ日本軍ノ西比利撤退及薩哈連還付ハ成ルベク速ニ実現センコトヲ希望ス米國ノ態度ヲ宣明セル前記客年七月三十一日付「ノート」ノ説明ハ本委員會議事録ニ記載スルコトトスベシト陳ベ「西比利外國軍隊ニ関スル日米両政府ノ声明ハ之ヲ會議議事録ニ留メ総會議ニ提出ス可キコモ政府ノ允許ヲ必要トスルコトト成リ居ルヲ以テ各國政府ニ於テ対支武器輸出ヲ禁止スルニ於テハ地方紛争ノ虞ヲ絶チ以テ支那政府ヲ援助スルコト大ナリ「バルフォア」提出ノ真意モ茲ニ在ル可キヲ述ヘタルニ「バルフォア」ハ本決議唯一ノ目的ハ右ニ外ナラス一九一九年五月五日ノ北京公使會議ノ本件ニ關スル決議ハ正ニ本決議ノ動機ナル旨ヲ答ヘタリ右ニ就キ「シャンツア」ハ武器売買取締ニ關スル「サンゼルマン」条約ハ伊國ニ於テ目下批准手続中ナリ他方伊國法制ハ直ニ本決議ノ執行ヲ可能ナラシムルヤ否ヤモ明カニセサルヲ以テ本決議承認前先ツ政府ニ稟報スルヲ要スルヲ述ヘ「ロッヂ」ハ米國ニ於テハ大統領ハ其ノ裁量ニ依リ武器ノ輸出ヲ禁スルヲ得ヘキ法律アリ最近同法律ハ支那ニ對スル武器輸出ニモ適用セラルルコトト成リタルヲ以テ米國トシテハ本決議承認方差支無キ旨ヲ述ヘ蘭國全權ハ決議第二項ニ依リ各政府ハ輸出禁止ノ為必要ノ手続ヲ講セサル可カラサルヲ以テ蘭國法制上果シテ之ニ賛成シ得ルヤ否ヤ一應政府ノ訓令ヲ仰クヲ要スル旨ヲ述ヘ幣原ハ第三項ニ於テ適用区域トシテ租借地ヲモ掲ケ居ル處例ヘハ旅順駐屯ノ日本軍ニ武器ヲ輸出スルコトヲモ禁止セムトスル

四 シベリア及ビ東支鐵道ニ関スル問題(1)

三九〇

趣旨ナリヤ旅順ヨリ更ニ支那内地ニ輸出スル場合ニ就テハ武器ヲ輸送シ得ルコト思考ス之ヲモ禁止セムトスル趣旨ナルニ於テハ同意スル能ハサルヲ述べタルニ「バルフオア」ハ租借地ニ向テ輸出スル場合ニハ本決議ニ所謂対支輸出ニ非ス九龍ニ就テハ英國モ日本ト同様ノ地位ニ在ルヲ以テ此点日本側ニ於テ不安ヲ懷ク要無キ旨但シ決議文ノ修正ハ別ニ異議無キ旨ヲ答フルト共ニ本件既ニ請訓ヲ必要トセラル向モ有ルニ鑑ミ討議ヲ後日ニ譲ルコト可然其レ迄ニ本日交換シタル各國ノ意見ニ基キ多少決議案ヲ修正シテ提出スヘキヲ約シタリ

五 委任統治諸島問題

「ルーラーズ」ハ赤道以北委任統治島嶼問題ニ付テハ日米間已ニ協定ノ成立シタルコトヨリニ各国首席全權ニ対シ通知済ナル処同協定ノ成文ハ何レ配布スベク赤道以南ノ委任統治問題ニ付テハ關係國間ノ決定ニ対シ米國ハ未タ同意ヲ与ヘザルモ本件又英米両國間ニ円満解決セラルベキヲ以テ本問題ハ委員会ニ於テ討議ノ意ナキ旨述べタリ

六 太平洋ニ於ケル電信問題

「ルーラーズ」ハ本問題中第一点即田独領海底電線处分ニ付

テハ日米間已ニ協定成立シ之ヲ五大国並関係國ニ通知スルコトトナリ居ルヲ以テ討議ノ余地ナク第二点ノ独領電線問題ニ付委員会ノ意見ヲ聞フ旨ヲ述べタルニ「ルート」ハ往電會議第109号「ルニアニ」提案ノ未ダ採用セラレザル

経緯ヲ説明シタル後該提案ノ趣旨ハ各國別ニ異議ナキ処ナルモ其ノ採用ノ結果果シテ効果ヲ収メ得ルヤ否ヤハ一二支那政府ノ措置如何ニ係ル即電信局ノ設置ニ付各種実際的ノ方法研究ヲ要スルト共ニ其ノ經營ニ付キテ合同組織ニ依ルベキカ或ハ競争ヲ許スノ制度ヲ採ルベキカハ支那政府ノ決定スキ政策如何ニ俟タザル可ラズ起草委員会ヲシテ此ノ点ヲモ考慮セシムルコト可然免モ角本委員会ノ決議トシテ自分ハ一ノ案文ヲ作製シタリトテ之ヲ朗読シタルガ「サローネ」ハ本問題ニ付テハ手許ニ書類ナク右「ルート」決議ニ付テモ直ニ意見ヲ述ブルコト困難ナリトテ討議延期ヲ請求シタル結果該決議ニ付討議ヲ続クルコトトナリタリ
(別電)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月二十七日着電報会議第五十六号
中國ヘノ武器彈薬輸出禁止ニ関スルバルフオア決議案

Arms Embargo,

Draft Resolution.

Zenken.

(右和訳文)

武器禁止決議案

1. The United States of America, Belgium, the British Empire, France, Italy, Japan, the Netherlands and Portugal affirm their intention to refrain themselves and to restrain their Nationals from exporting to China arms, munitions of war, or material destined exclusively for their manufacture, until the establishment of a Government whose authority is recognized throughout the whole country.

2. Each of the above Powers will forthwith take such additional steps as may be necessary to make the above restrictions immediately binding upon all its nationals.

3. The scope of this resolution includes all concessions, settlements, and leased territories in China.

4. The United States of America will invite the adherence to this resolution of the other Powers in treaty relations with China.

(右訳)

一月二十四日第111回総委員会ニ於ケルシベリアノ外國軍駐屯ニ關スルルヒューラ決議案ニ対スルサロー・ヘ陳述

I give my full and unreserved adherence to this Resolution. In giving this unreserved adherence, I like to remember that France was the oldest ally,

四 ハバニト及ビ東支鐵道ニ關スル問題(1)

三九一

perhaps, of Russia, and in this respect it is with a particular feeling of gratification that I will state that I have listened with great pleasure to the exchange of views that had just taken place before the Committee between the Representatives of the United States and Japan. The French Government would hear with the same feelings the formal assurance given by Baron Shidehara of the intention of the Japanese Government concerning Siberia; of Japan's desire to withdraw her troops from Russia as soon as possible; of its firm intention not to interfere in the domestic affairs of Russia; and of its firm purpose to respect the integrity of Russia.

France has full trust in Japan, who have always proved a loyal and trustworthy friend. It is quite certain that this assurance will be carried out. France accept this with all the more pleasure because it is exactly the program which the French Government has adopted in 1918 and which led them to interfere

for her by the honesty and loyalty of her allies. It is with this feeling that the French delegation with great pleasure concurs in the adoption of the present Resolution.

(右程証文)

予ハ本決議案ニ対シ全幅ノ同意ヲ表セマベハ予ハ仏國カ露國最古ノ盟邦タルコトヲ回想シコノ關係ヨリ先刻特殊満足ノ情ヲ以テ本総委員会ニ於ケル日米両全權ノ意見交換ヲ聴取セリ西比利亜ニ対スル日本政府ノ意図成ルヘク速カニ露國ヨリ撤兵スヘシトノ希望並露国内政不干涉及其ノ領土保全尊重ノ確乎タル同政府ノ意図ニ闇ベル幣原全權ノ声明ニ対シテハ仏國政府モ同一ノ感情ヲ以テ之ヲ聴クヘシト信ス仏國ハ從来其ノ忠実ナル友邦タリシ日本ニ対シ満腔ノ信頼ヲ置キ同國ノ与くタル保障ノ実施セラルキヨトヲ確信ス仏國ハ又右ノ保障ヲ更ニ一層ノ喜悦ヲ以テ受クルモノナリ何トナレハ斯クノ如キハ千九百十八年ニ於テ仏國政府ランテ米國國務長官ノ述ヘラレタルト全然同一ノ条件ヲ以テ西比利亜出兵ヲ断行セシムルニ至レル政策ニ全ク合致スルヤノナレハナリヨハ点ニ闇シ予ハ茲ニ再ヒ仏國モ亦其ノ盟邦

in Siberia under the same conditions as those set forth so exactly by the Secretary of State of the United States. At this point I can not fail to restate quite clearly France's intention, like that of her allies, to respect the integrity of Russia, and to have the integrity of Russia respected, and not to interfere in her internal policy.

France remains faithful to the friendship of Russia, which she can not forget. She entertains feelings of gratitude to the Russian people, as she does to her other allies. Russia has been her friend of the first hour, and she is loyal; she stuck to her word until the Russian Government was betrayed in the way with which those present are familiar. France also remains faithful to the hope that the day would come when through the channel of a normal and regular government great Russia would be able to go ahead and fulfill her destiny. Then it would be good for her to find unimpaired the patrimony that had been kept

ル共ニ露國ノ領土保全ヲ尊重シ其ノ内政ニ干渉セサルノ意図ヲ有ベニコトヲ最セ明白リ昭明セハト欲バ仏國ハ露國ノ友誼ヲ培ヘバニシテ常ニ信賴ヲ置ケリ仏國ヘ他ノ同盟諸邦ニ対スルト同シク露國民ニ対シテ感謝ノ情ヲ抱クモノナリ露國ヘ最初ヨリ仏國ノ友邦ニシテ其ノ政府ハ其ノ裏切ラルルニ至ル最後迄仏國ニ対スル友誼ヲ守リ來レリ仏國モ之ニ対シ他日正規ノ政府ノ樹立ニ依リ大露國再現ノ機必ス到ルキヨ確信シテ変ハルコトナシ仏國全權ハ如上ノ感情ヲ以テ本決議ニ対シ全幅ノ賛意ヲ表スルモノナリ

編註 本陳述ハ大正十一年二月四日第六回総會議ニ於テ議事録ニ留メハル

35 11年1月27日(着) カラジヴォストク松村總領事ヨリ
内閣第一七号ハ
貴電第
内閣ハ遂ケタル處全然何等ノ形迹モ無ク過激派宣伝者ノ控

報告ノ件

第三五号

(四文書)

内閣ハナリヨハ点ニ闇シ予ハ茲ニ再ヒ仏國モ亦其ノ盟邦

H ハグニア及シ東支鐵道リ闇ベル問題(1)

1141

造ンタルサヘト羅メハ

#ハ廿

36 11年1月27日(着) 在大連松島政務部長ヨリ
内田外務大臣宛(電報)ナタ政府代表ノロ仏密約文書發表問題ニ關ス
ル件

第五七号

(10文書)
往電合第七七号ニ關ス1月11十七日「シベリア」へ島田、村山、斎藤、多賀、多政府ヨリハ
回電ニ據レバ政府ハ在華府、齐多代表ニ対シ此種文書ヲ公表
ベシヤリノ權限ヲ付与シタルノレナシトナムル付然ハベ
其眞貴トヨリ公表セラレテハ如何ト言ヒタルニ彼ハ在華府
「ハキヤコーハ」ト米國新聞トノ關係如何ニナリ居ルヤ承
知ベルノ必要アリト問合申ナリト答クタリ
右政務部へ転電ヤリ37 11年1月29日(着) ロシハノ会議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)第十一回極東問題総懇談會ニ於ケル日本ハ
ハダリニア撤出声明ニ關スルヨハーストニ陳述書

any respect, or to obtain any unfair commercial advantages or to absorb for her own use Siberian fisheries, or to set up an exclusive exploitation either of the resources of Sakhalin or of the Maritime Province.

As Baron Shidehara pointed out, the military expedition of Japan to Siberia was originally undertaken in common accord and in cooperation with the United States. It will be recalled that public assurances were given at the outset by both Governments of a firm intention to respect the territorial integrity of Russia and to abstain from all interference in Russian internal politics. In view of the reference by Baron Shidehara to the participation of the American Government in the expedition of 1918, I should like to place upon our records, for transmission to the Conference, the purposes which were then clearly stated by both Governments.

The American Government set forth its aims and

會議第五一七號

(11回文書)
往電合第五一五号ニ關ス

西比利亞ニ關スル Hughes ノ statement 岩川報紙

在歐州各大使へ転電ヤリ

The American Delegation has taken note of the assurances given on behalf of the Japanese Government with respect to the withdrawal of the Japanese troops from Maritime Province in Siberia and from the Province Sakhalin and of the assurance that it is her fixed and settled policy to respect the territorial integrity of Russia and to observe the principle of non-intervention in internal affairs of that country, as well as the principle of equal opportunity for the commerce and industry of all nations in every part of the Russian possessions.

These assurances are taken to mean that Japan does not seek through her military operation in Siberia to impair the rights of the Russian people in

policies publicly in July, 1918. The purposes of the expedition were said to be, first, to help the Czechoslovaks to consolidate their forces; second, to steady any efforts at self-government or self-defence in which the Russians themselves might be willing to accept assistance; third, to guard the military stores at Vladivostok.

The American Government opposed an idea of military intervention, but regarded a military action as admissible at the time solely for a purpose of helping the Czechoslovaks to consolidate their forces, to get into successful cooperation with their Slavic kinsmen, to steady any efforts at self-government or self-defense in which the Russians themselves might be willing to accept assistance. It was stated that the American Government proposed to ask all associated in this course of action to unite in assuring the Russian people in the most public and solemn manner that none of the Governments uniting in action either in

Siberia or northern Russia contemplated any interference of any kind with the political sovereignty of the Russians, any intervention in her internal affairs, or any impairment of her territorial integrity either now or thereafter, but each of the Associated Powers had the single object of affording only such aid as should be acceptable, to the Russian people in their endeavor to regain the control of their own affairs, their own territory and their own destiny.

What I have just stated is found in public statement of the American Government at that time. The Japanese Government with the same purpose set forth its position in a statement published by the Japanese Government on August 2, 1918.

The United States withdrew its troops from Siberia in spring of 1920, because it considered that the original purposes of expedition had either been accomplished or would no longer be subserved by continued military activity in Siberia. The American

the massacre of the Japanese at Nikolaevsk, the United States was not unimpressed by a serious character of that catastrophe but having in mind the conditions accepted by both Governments at the outset of the joint expedition of which Nikolaevsk massacre must be considered an incident it has regretted that Japan should deem necessary the occupation of a Russian territory as a means of assuring suitable adjustment with a future Russian Government.

The general position of the American Government was set forth in a communication to Japan of May 31, 1921.

To that American note, the Japanese Government replied in July, 1921, setting forth in substance what Baron Shidehara has now stated to this committee, pointing out the conditions under which Japan had taken the action to which reference was made, giving assurances which have here been reiterated, with respect to its intention and policy.

Government then ceased to be a party to the expedition, but it remained a close observer of events in eastern Siberia, and has had an extended diplomatic correspondence upon this subject with the Government of Japan.

It must be frankly avowed that this correspondence has not always disclosed an identity of views between the two Governments. The United States has not been unmindful direct exposure of Japan to Bolshevism in Siberia and special problems which the conditions existing there have created for the Japanese Government; but it has been strongly disposed to believe that public assurances given by the two Governments at the inception of the joint expedition nevertheless required the complete withdrawal of the Japanese troops from the Russian territory of not immediately after the departure of the Czechoslovak troops but within a reasonable time.

As to the occupation of Sakhalin in reprisal for

While the discussion of these matters has been attended with the friendliest feeling, it has naturally been the constant and earnest hope of the American Government and of Japan as well, I am sure that this occasion for divergence of views between the two Governments might be removed with the least possible delay. It has been worth feeling of special gratification, therefore, that the American delegation has listened to the assurances given by their Japanese colleague, and it is with greatest friendliest feeling that they reiterated a hope that Japan will find it possible to carry out within near future her expressed intention of terminating finally the Siberian expedition and of restoring Sakhalin to the Russian people.

My suggestion would be, if it is not desired otherwise by the delegates, that the statement made on behalf of the Japanese Government by Baron Shidehara, and one that I have made setting forth the position of the American Government which is as stated

in its communication of May 31, 1921, which I have read, should be communicated to the Conference for the purpose of being spread upon its records.

I suggest the adoption of the following resolution:—

Resolved that the statement by the Japanese and American Delegations in respect to the presence of foreign troops in Siberia be reported to the Conference at its next plenary sessions to be spread upon its records.

Zenken.

(右訳)

米国全權ハ日本軍ノ沿海州及薩哈連州撤退ニ關シ日本政府ノ為ニ与ヘラレタル保障並露國ノ領土保全ヲ尊重シ其ノ内政ニ対スル非干涉主義並露國ノ全領域ニ於ケル各国民ノ商業上ノ機會均等主義ヲ遵守スルハ日本ノ確定政策ナル旨ノ保障ヲ諒承セリ右保障ハ日本ガ西比利亜ニ於ケル其ノ軍事行動ニ依リ何等露國人民ノ権利ヲ侵害シ或ハ不公平ナル商業上ノ利益ヲ獲得シ或ハ自己ノ為ニ西比利亜ノ漁業ヲ壘断シ或ハ沿海州及薩哈連州ニ於ケル資源ノ排他的開発ヲ為

ルノ目的ニ出テタル軍事的行動ハ之ヲ許容スヘキモノト思惟シタリ
尚右声明ニ依レハ米国政府ハ軍事行動參加諸國カ西比利亜ニ於テモ北露ニ於テモ現在及将来ヲ通ジ何等露國民ノ主權ヲ侵犯シ其ノ内政ニ干渉シ又ハ其ノ領土ノ保全ヲ侵害スルノ意圖ヲ有セス其ノ目的トル所ハ單ニ露國民ガ其ノ内政ヲ統制シ其ノ領土ヲ恢復シ其ノ國運ヲ挽回セント努力スルニ當リ其ノ受諾ス可キ援助ヲ供与スルニ在ルコトヲ極メテ公然且嚴肅ニ露國民ニ対シ共同ニ保障ゼンコトヲ此等諸國ニ提唱セリ

以上ハ當時ニ於ケル米国政府ノ宣言ニ記載セラル所ナルガ日本政府モ亦同一目的ヲ以テ一九一八年八月二日ノ宣言ニ依リ其ノ地位ヲ明ニシタリ

米国ハ一九二〇年春西比利亜ヨリ撤兵シタルガ是レ出兵当初ノ目的ハ既ニ達成セラレ若クハ此上西比利亜ニ於テ軍事行動ヲ繼續スルモ何等右目的達成ニ資スル所ナシト思惟シタルニ由ル爾後米国政府ハ出兵ニ参加セザルコトナリシモ東部西比利亜ノ事態ニ対シテハ周密ナル觀察ヲ怠ラズ此ノ問題ニ關シ日本政府ト長文ノ外交文書ヲ往復セリ

サンクロトヲ企図スルモノニ非サルヲ意味スルモノト解セラル

ル

幣原男ガ一九一八年ノ出兵ニ米国政府ノ參加セルコトヲ一言セラレタルニ願ミ予ハ當時日米兩國政府ガ明白ニ声明シタル出兵目的ヲ記録ニ留メ之ヲ會議ニ伝達センコトヲ欲スルモノナリ

米国政府ハ一九一八年七月其ノ目的ト政策トヲ声明セリ右ニ依レハ出兵ノ目的ハ第一「チエック、スロヴァツク」軍ノ兵力集結ヲ援助シ第二露國人ノ自治又ハ自衛ノ努力ニ対シ其ノ受諾スヘキ援助ヲ与ヘ第三浦潮ニ貯蔵セラレタル軍需品ヲ護衛スルニアリ米国政府ハ軍事的干渉ノ思想ニ反対ナリシモ當時専ラ「チエック、スロヴァツク」軍ガ其ノ兵力ヲ集結シ其ノ同胞トノ協力ヲ達成スルコトヲ援助シ且露国人ノ自治又ハ自衛ノ努力ニ対シ其受諾スヘキ援助ヲ与フル所ナリ

尼港日本人虐殺事件ノ復仇トシテノ薩哈連占領ニ關シテハ米国ハ右變災ノ性質重大ナルヲ感ゼザリシニ非ザルモ尼港事件ハ共同出兵中ノ一偶發事件ト思惟スヘキモノニシテ共同出兵ノ当初日米兩國政府ノ承認セル条件ニ鑑ミニレバ日本ガ未來ノ露國政府ト適當ナル解決ヲ遂クルノ保障手段トシテ露國領土ヲ占領スルヲ必要ト認メタルコトヲ遺憾トシタルモノナリ

米国府ノ一般的地位ニ付テハ一九二一年五月三十一日ノ對日通牒ニ於テ之ヲ述ベタリ右米國ノ覺書ニ対シ日本政府ハ一九二一年七月回答ヲ發シ大體幣原男ガ本委員会ニ於テ

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題(一)

三七〇

陳述セラレタル所ト同様ノ趣旨ヲ述べ日本政府ガ前掲ノ行動ヲ執ルニ至リシ事情ヲ指摘シ且同政府ノ意図並政策ニ関シ既ニ其ノ反覆声明シタル保障ヲ与ヘタリ

此等諸問題ノ論議ハ極メテ友誼的感情ヲ以テ行ハレタルガ右両国政府見解ノ相異ヲ出来得ル限り速ニ除去センコトハ素ヨリ米国政府ノ常ニ切望スル所ニシテ日本政府亦等シク之ヲ希望スヘキヲ信スサレバ米国全權ハ特ニ満足ノ感ヲ以テ日本全權ノ与ヘタル保障ヲ聽取シタル次第ニシテ日本ガ

其ノ声明セル西比利亜撤兵薩哈処還付ノ意思ヲ近キ将来ニ於テ実行シ得ルニ至ランコトヲ重ネテ希望スルモ亦最深厚ナル友誼的精神ニ出ヅルモノニ外ナラズ

予ノ茲ニ提議セント欲スル所ハ他全權ニシテ異見ナクバ幣原男ガ日本政府ノ為メニ為セル陳述及合衆国政府ノ態度(予ガ朗読シタル一九二一年五月三十一日ノ通牒所載ノ通り)ニ関スル予ノ陳述ヲ會議ノ記録ニ留メンガ為メ之ヲ本會議ニ報告スルコトニアリ

予ハ次ノ決議案ノ採用ヲ希望ス

西比利亜ニ於ケル外国軍隊ノ駐屯ニ関スル日米両国全權ノ陳述ハ之ヲ會議ノ記録ニ留ムル為メ次回ノ總會議ニ於

テ報告ス可キコトヲ決議ス
編註 本ステートメントヲ後ニ修正増補セルモノガ「日本外交文書ワシントン會議極東問題」四〇五一四一四頁ニ

シベリア問題ニ関スル委員会議事ノ公表ニ関スル件

収録済

38 11年1月30日(発) 内田外務大臣宛(電報)
ワシントン會議全權宛(電報)

會議第三七〇号
在本邦米国大使館ハ貴電第五二七号^(三七文書)西伯利亜問題ニ関スル「ヒューズ」ノ陳述並決議及貴電第五二五号^(三四文書)第一項末段右載セラレタリ此ノ種委員会議事ノ内容ハ「コムミニケ」以外一切發表セサルヘキ旨ノ諒解アル趣兼テ御報告アリタル處前記諸点ハ貴地ニ於テモ公表セラレタル次第ナリヤ之ト同時ニ幣原全權ノ陳述モ發表セラレタリヤ電報アリタシ尚当方ニ於テハ「ヒューズ」ノ陳述カ前記ノ通發表セラレタルニ付テハ幣原全權ノ陳述ヲモ適宜公表スル積ナリ

39 11年1月31日(着) 在ウラジヴォストク松村總領事ヨリ
内田外務大臣宛(電報)
日本軍ノ沿海州撤退ヲ要求セルコレスニコフ

/ 言明問題ニ關スル件

第四〇号 (一月三十一日ウラジヴォストク発)

往電第三四号ニ關シ

曩ニ在華盛頓「コレスニコフ」ガ言明シタリト称スル國際電報記事(貴電合第一七号)ノ当地新聞ニ現ハレシ當時「メルクロフ」ハ其ノ事實ヲ怪ミ直ニ「コ」宛実否確メノ電報ヲ発シタルニ「コ」ヨリノ返電ニ依リ右通信記事ハ「コ」ノ言明ニアラズシテ先般來某米國銀行ニアル「コルチヤック」政府ノ預金引出シノ用向ヲ以テ滯米中ナル「オクリーチ」ナル者預金引出シ運動ノ為メ必要ナリトテ右預金半額ヲ「メ」政府ニ交付スル約束ノ下ニ全權ノ名稱ヲ得度キ旨交渉アリタルヲ以テ「メ」政府ハ深ク其ノ人物ノ如何ヲ確メズシテ其ノ要求ニ応ジタル処「オ」ハ其後何者ニカ買収サレタルモノト見エ「メ」政權代表ノ名ヲ以テ「コ」ノ着華前ニ恰モ「コ」ノ言明ナルガ如クニ無稽ノコトヲ發表シタル次第ニテ「コ」ハ着華勿々之ヲ知リ「オ」ノ不正行為ヲ詰ラントシタルモ「オ」ハ當時既ニ「ボストン」ニ

御参考迄

40 11年2月2日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)
シベリア問題ニ關スル委員会議事ノ公表ニ關スル件

會議第五七〇号 (一月三十一日ワシントン発)
貴電會議第三七〇号ニ關シ

極東委員会ニ於ケル西比利亜問題ニ關スル幣原全權陳述ハ

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題（一）

三七二

一十三日又右ニ関スル「ヒューズ」ノ陳述決議及「サロ

ー」ノ陳述ハ二十四日何レモ「コノミニケ」ヲ以テ其ノ

全文ヲ發表セリ

41 11年2月3日（発）内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）

在ワシントンチタ代表ノ宣伝活動ニ関シチタ
政府回答ノ件

會議第三八八号
貴電會議第三三三三号ニ關シ

松島ヲシテ知多側委員ニ警告セシメ置キタル処先方ハ一月二十七日島田ニ対シ本国政府ニ電照ノ結果同政府ニテハ在華府知多代表者ニ対シ此ノ種文書ヲ公表スル権限ヲ付与シタルコトナシト云ヘルニ付其ノ旨「ペトロフ」ニ於テ公表

セバ如何ト云ヒタルニ同人ハ在華府「泫ヤズヨーコフ」ト米国新聞トノ関係如何ニナリ居ルヤ承知スルノ要アリテ問合セ中ナリト答ヘタル趣ナリ

42 11年2月3日（発）内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）
日本軍ノ沿海州撤退ヲ要求セルコレヌニコフ

absorb for her own use Siberian fisheries ナアル處帝国政府ニ於テハ從來享有スル漁業権以外ニ西比利亞ノ全漁業ヲ挙テ我方ノ手中ニ收メントスルガ如キ意図ヲ有セサルハ勿論ナルモ御承知ノ通「ボーツマス」講和條約ニ依リ帝国カ露國ヨリ日本海「オコーツク」海及「ベーリング」海ニ瀬スル露領沿岸ノ漁業権ヲ獲得シタルコトハ世界公知ノ事実ニシテ同條約締結前既ニ露國又ハ外國ノ臣民ニ属スル権利ニ影響ヲ及ホサル限り帝國臣民ハ露国人ノ漁業ヲ除キテハ前顧露領沿岸ニ於テ独占的ニ漁業ヲ經營スルノ権利ヲ有スルモノニシテ我漁業権ハ此意味ニ於テ第三国人ノ介入ヲ排除スル獨占的ノ権利ナリ右独占的権利ノ存在ハ日露講和條約第一条第二項ニ依リ之ヲ主張スルヲ得ベシ就テハ後日ノ為メ右誤解ヲ予防スル為ニ貴官等ニ於テ必要ト認メラルルニ於テ適當ナル措置ヲ執リ置カル様致度シ

44 11年2月4日（発）内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）
日本ハ権太及ビ沿海州ニ於テ排他的開發ヲセズトノヒューズノ解釈ニ對スル措置方ニツキ

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題（一）

ノ言明問題ニ關スル件

會議第三八九号

貴電會議第三七一号ニ關シ在浦鹽總領事來電ニ依レハ「コレスニコフ」ノ言ハ浦鹽政権者間ニ物議ヲ醸シ同政権ハ一月二十四日ノ新聞紙上ニ日本ニ撤兵要求中ナリトノ点ヲ否認シ極東ノ住民ハ日本ノ駐兵ニ依リ多大ノ利益ヲ受ケ居レリトノ趣旨ヲ公表シタルカ尚同政権當局ノ内談及私信ニ依レハ同政権ハ過般米國某銀行ニアル「コルチャツク」政府ノ預金引出ノ用向ヲ以テ滯米中ノ「オークリツチ」ニ対シ右用向ニ付全權ノ名称ヲ与ヘタルカ同人ハ「コレスニコフ」ノ到着前「コ」ノ言トシテ無稽ノコトヲ發表シタルコト判明シタルニ付訂正方「コ」ニ電命済ニテ「オ」ノ全權ノ名稱ハ褫奪スル趣ナル由ナリ

43 11年2月3日（発）内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛（電報）
露領沿海漁業権ニ關スルヒューズ陳述ニ對シ
措置方指示ノ件

會議第三九〇号「バラフレーズ」
一月二十九日本省着貴電ニ關シ「ヒューズ」ノ陳述中 to

會議第三九五号

貴電第五二七号前段「ヒューズ」ガ貴全權陳述ノ解釈トシテ述ヘタル語句中、日本ハ薩哈哩及沿海州ノ何レニ於テモ其資源ニ付排他的開發ヲ為サストノ保証云々ニツキ差シ向キ尼港事件解決方策トシテ北樺太ノ買受又ハ同地ニ於ケル利権獲得等ノ方法ヲ採ル場合ヲモ考慮シ置ク必要アル處右ノ方法ニ出ツル場合ニハ之ニ對シ相当弁明ノ道アルヘシト思考セラルルモ米國等ニ於テハ前記「ヒューズ」ノ陳述ヲ楯トシ如何ナル場合ニモ其結果カ排他的開發ノ実現ヲ見ルカ如キ行動ヲ許サザルモノナリトノ主張ヲ為シ紛糾ヲ見ルカ如キコトナシトモ限ラレサル處此際何等カノ方法ニヨリ前記ノ不利益ヲ避ケル為メ措置ヲ講スル必要ナキヤ貴見電報相成様致シタシ

45 11年2月5日（着）ワシントン會議全權ヨリ
在米露國大使館ノシベリア駐屯日本軍ノ行動
ニ關スル声明ノ件

在当地露國大使館ハ西比利亞問題ニ關シ大要左ノ通り新聞

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題（一）

三七四

記者ニ声明セリ

西比利亞ニ於ケル日本陸軍ノ行動ハ日本外務省及全權ノ声明ト左ノ三点ニ於テ矛盾ス

（一）日本軍ハ從来露国内政ニ干渉セリ先ニ「コルチャツク」ガ連合側ノ援助ニ依リ將ニ全露国政府ヲ破壊セン

トルニ当リ「セミヨノフ」ヲ支持シテ之ニ反対セシ

メ次デ千九百二十年四月浦塩政府ニ干涉シテ露国ノ官衙ヲ閉鎖シ且ツ露国軍ノ武装ヲ解除セリ

（二）露国ノ諸政團ハ日本軍西比利亞ニ駐屯スルガ為メ秩序維持及鞏固ナル政府ノ樹立ヲ妨タゲラルモノナリ

ト思料ス日本軍ハ西比利亞ニ於テ排他的特權ヲ要求スル事ナシト主張スルニ不拘軍事占領ノ蔭ニ隠クレ漁業林業等ニ付地方露人ノ利益ヲ排シテ西比利亞ニ對スル經濟的侵入ヲ画策シツツアリ

（三）北樺太占領ハ「ニコラエフスク」事件解決ニ關スル一時の方策ナリト称スルモ事實ハ然カラズ日本軍ハ同地ニ於ケル露国ノ制度ヲ廢シ日本施政ノ下ニ一切ノ住民ヲ支配シツツアリ之ヲ要スルニ時局ノ鍵ヲ握ル者ハ西比利亞駐屯軍ノ行動ニシテ日本外務省及全權ノ声

時浦塩ニ電報シ置キタルカ之ニ対シ「マルクロフ」ヨリ右ハ事実ニ違反スル故爾來同人ノ代表者タルコトヲ免ス可キ旨回答ニ接シ自分ハ直ニ右辯令ヲ同人ニ交付シタリトテ陳謝ノ意ヲ表ハシテ引取リタル由尚「コレスニコフ」ハ東支鐵道委員会ニ於テ支那政府ニ警察權ヲ与ヘタリト聞込ミ直ニ「ヒューズ」宛抗議書ヲ送リ東支沿線ニ於ケル支那警察ノ暴状ヲ列記シ右鐵道ハ露國政府ノ所有ニ帰スルコトヲ述ヘ浦塩政府ノ權限ヲ主張シ右公文写ヲ當方ニ送リ越シタリ

47 11年2月7日（着） 在中國小幡公使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

大連會議ニ對スルチタ政府側ノ意向ニ關シバ

一内話ノ件

第七九号 （二月六日北京発）

客年往電第七九四号ニ關シ昨五日齊多政府側ト密接ノ關係アリト認メラルル「バー」ノ内話セル處左ノ通極東共和国ハ曩ニ通商委員ヲ華府ニ送リ主トシテ米國筋ニ運動シ華府會議ニ於テ自己ニ有利ナル如キ西比利亞問題ノ解決ヲ得ント腐心シ殊更大連會議ヲ引キ延ハシ來リタリ然ルニ華府會議モ西比利亞問題ニ關シ何等齊多側所期ノ成果

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ關スル問題（二）

46 11年2月6日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

浦塩政府派遣員コレスニコフ來訪ノ件

會議第六二四号

（二月四日ワシントン發）

当地滯在中ノ浦塩政府派遣員「コレスニコフ」過日二回ニ亘リ松平ヲ來訪シ西比利亞最近ノ情勢ヲ述ヘタル後目下浦塩ニ於テ日本軍ノ保管スル武器返還方願出テ若シ右不能ナラハ切メテハ「スパスカヤ」ヨリ「ハバロフスク」ニ至ル警察ニ必要ナル武器ヲ返還セラレ度キ旨申出テタルニ付キ松平ハ現下ノ事情右ハ到底難シキ相談ナルモ何レノ道自分ハ之ニ關シ何等返答ノ權能ヲ有セス唯右申出ノ次第ハ上司へ伝へ置ク可キ旨申聞ケ置キタルガ二月二日同人再ヒ松平ヲ來訪襄ニ「オクリツチ」ノ紐育「タイムス」ニ与ヘタル日本軍非難ノ「ステートメント」ニ言及シ右ニ關シテハ當

48 11年2月9日（着） ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

露領沿海漁業權ニ關スルヒューズノ陳述ニ對

シ何等ノ措置モ執ラザリシ旨報告ノ件

會議第六二八号

貴電第三九〇号ニ關シ

一、西比利ニ關スル日米全權ノ陳述ハ單ニ両國政府ノ見解ヲ會議ノ記録ニ留メタルモノニシテ両國間ノ共通ノ了解ヲ記録スルモノニアラズ

二、日米両全權ノ陳述ニ依レハ西比利ニ關シテハ幾多ノ点ニ於テ見解ノ相違アルヲ以テ若シ漁業權ニ付テ何等ノ措置ヲ執ルトセハ其他ノ点ニ付テモ同様ノ措置ヲ執ルニアラサ

五 シベリア及ビ東支鉄道ニ閑スル問題(一)

三七六

レハ漁業権以外ノ諸点ニ付テハ米国ノ見解ヲ承認シタルモ
ノト受取ラル虞アリ然ルニ前記〔〕ノ理由ニ基キ御電報ノ
諸点ニ付テハ今更措置ヲ執ルノ必要ナシト信ス

三、殊ニ「ヒューズ」ノ陳述ハ専ラ日本カ西比利出兵ニ乘
シ西比利ニ於ケル漁業ヲ独占スルコトヲ排除スルノ目的ニ
出テタルモノニシテ日本ノ有スル有ラユル条約上ノ既得権
ニハ関係ナキモノト解釈スルヲ至当ト認メラル
以上ノ見地ヨリ本件ニ閑シ特ニ何等措置ヲ執ラサリシ次第
ニ付右御含ヲ請フ

49 11年2月9日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

日本ハ樺太及ビ沿海州ニ於テ排他的開發ヲセ
ズトノヒューズノ解釈ニ對スル措置方ニツキ

回報ノ件

會議第六二九号

貴電第三九五号ニ閑シ西比利亞問題ニ閑シテハ累次拙電ニ

依リテ御承知ノ通西比利亞三於ケル諸團体殊ニ者多代表者
ノ猛烈ナル宣伝ニ依リテ當國ノ輿論ヲ喚起シ日本ノ西比利
亞政策殊ニ出兵及樺太占領等ニ就キ世上一般會議ニ於テ充
分審議ノ上日本側ノ行動ヲ羈束セン事ヲ期待シ居リ一度其
措置ヲ過マラバ紛糾ヲ起ス虞アリタルヲ以テ成ル可ク之ヲ
避ケル為既報ノ如キ措置ニ出テタル次第ナルガ御申越ノ点
ハ當時當方ニ於テモ氣付キタルモ「ヒューズ」ノ陳述ハ單
ニ西比利亞ニ對スル米國ノ立場ヲ會議ノ記録ニ留メ以テ世
論ヲ鎮メントスルモノナル故固ヨリ右ハ列國間ノ決議ニア
ラス從テ日本ハ日本ノ主張通束縛セラルハ勿論ナルモ米
國ノ解釈ニ拘束セラルノ理由無キニ付更ニ會議ヲ紛糾セ
ザル為其儘放置シタル次第ナリ故ニ米國側ニ於テハ他日オ
ハ右「ヒューズ」ノ陳述ヲ盾トシテ我方ノ執ルベキ措置ニ
対シ抗議スルヤモ計ラレザルモ我方トシテハ我方ノ立場ヲ
主張スル事差支無シト信ズ

(1) 東支鐵道問題

50 10年8月19日(発) 内田外務大臣ヨリ
在米國幣原大使宛(電報)

東支鐵道ニ閑スル一九一九年ノ連合國管理協
定ニ閑シ米國ヨリ修正案提案ノ件

付記

八月四日在本邦米國代理大使覺書
東支鐵道ニ閑スル一九一九年ノ連合國管理協定ノ
修正ニ閑スル件

第三六九号

八月四日在本邦米國代理大使本大臣ヲ來訪シ一覺書ヲ手交
セルカ右ハ冒頭ニ於テ東支鐵道ノ運輸財政状態ヲ改善シ露
國ノ利益ヲ保護シ東亞ニ於ケル事態ノ安定ヲ計ル為メ米國

政府ハ現行ノ一九一九年連合國管理協定ニ修正ヲ加フルノ
必要アリト認ムル旨ヲ述ヘ次キニ別電第三七〇号修正案ヲ
掲ケ末段ニ最初ヨリ現連合國技術委員会委員長トシテ有能
ニ其職責ヲ尽セル「スティープンス」ヲ修正案ニ依ル技術
委員会委員長ニ推舉スルコトハ關係國政府ニ於テモ希望セ
ラルル所ナルヘシト信スル旨記載セルモノナリ

八月四日在本邦米國代理大使覺書

東支鐵道ニ閑スル一九一九年ノ連合國管理協定ノ修正ニ閑ス
ル件

MEMORANDUM

With a view to meeting the obvious need for a
more economical operation of the Chinese Eastern
Railway, to place the line on a sound financial basis,
to restore normal traffic conditions, to provide a prop-
er trusteeship for Russian interests, and to stabilize
the situation in the Far East as far as may be